

戦略研レポート

2013.11.20

世界の教育産業の全体像

CONTENTS

はじめに.....	2
Ⅰ．教育産業をめぐる環境認識.....	2
1．世界の教育市場の概況	2
2．主要国の学校制度.....	7
3．高等教育のグローバル化.....	12
Ⅱ．教育関連企業の実態.....	15
1．学校運営.....	15
2．補助学習.....	20
3．教材、試験、学校支援	24
おわりに.....	27

世界の教育産業の全体像

産業調査第二室 酒井三千代

はじめに

教育の分野は医療等と同様、営利企業が参入できる範囲が限られていることから、その全体像について産業の視点から分析されることはあまりなかった。しかし、教育の分野を一つの市場として捉えると、2011年には世界全体で約4兆ドルと自動車産業を上回る規模である。またその成長のペースは2000年から2011年の11年間で約1.5倍と極めて高い。こうした事実を踏まえると、産業

の視点からのアプローチにも意味があると考えられる。本レポートでは、I章でまず世界の教育市場の概況や各国の制度を中心に「教育産業」をめぐる環境を把握する。続くII章では、そこで事業を展開している企業の分類を行った上で主要プレイヤーを取り上げ、世界の教育産業の潮流を見ていく。

本レポートでの教育市場の定義

児童・生徒・学生に限らず、あらゆる年齢層を対象とした教育機関、通信教育や補助学習等に対する公費および私費支出の合計額。レジャー、レクリエーション活動は含まない。

市場規模に関するデータは、IHS Global Insightが国連、OECD等の国際機関および各国統計から収集、整理したものを採用した。

I. 教育産業をめぐる環境認識

1. 世界の教育市場の概況

(1) 各国の教育市場規模と就学率の動向

図表I-1は、世界の主要国の教育市場の現状を示したものである。世界の教育市場は、2000年から2011年の間、経済成長とほぼ比例する形で約1.5倍に成長している。これを国別に見ると、インドのようにGDPの増加に教育市場が追い付いていない国や、イタリアやエジプト、サウジアラビアなど教育市場が縮小している国も一部あるが、多くの国では教育市場の増加率はGDPの増加率を上回っている。

また、人口1人当たり¹で見ると米国が3,631ドルと突出しており、スウェーデン(2,868ドル)、オーストラリア(2,712ドル)がそれに次ぐ高い水準となっている。一方で、日本、イタリアなどでは、教育市場の伸びは小さく、

人口1人当たりの教育市場規模も小さくなっている。また、新興国では、図表I-1で取り上げた中で1人当たりGDPが高水準のポーランドで人口1人当たりの教育市場規模が大きく、ブラジル、メキシコ、ロシアと続く。ブラジルの1人当たりGDPはロシア、メキシコ、トルコを下回るが、教育市場は高水準となっている。

このように、各国ごとに人口1人当たりの教育市場規模の水準や、1人当たりGDP、GDP増加率との比較において違いはあるものの、散布図でプロットしてみると、おおむね教育市場は所得水準に応じて拡大する傾向が読み取れる(図表I-2)。この傾向に当てはまらない国としてUAE、サウジアラビアが目立つ。これらの国では、豊富な天然資源によりGDPが膨らんでいるが、それに応じ

1. 人口1人当たりの教育市場規模は、各国の物価の違いを調整したPPP(購買力平価)ベースで算出している。またここで示した1人当たりの市場規模は、就学年齢層1人当たりではなく、総人口1人当たりの教育市場規模で算出している。これは一般的な就学対象年齢層以外の層も高等教育機関などへ就学しており、国によっては大きなウェイトを占めていることを考慮したためである。

図表 I-1 主要国の教育市場（2011 年）

		総額 (市場ベース、10 億ドル)		A/B (%)	人口 1 人当たり (PPP ベース、ドル)		増加率 (2000 年比、%)	
		教育市場 (A)	GDP (B)		教育市場	GDP	教育市場	GDP
世界(下記以外の国も含む 75 カ国計)		3, 875	66, 804	5. 8	745	12, 848	47. 7	45. 1
先進国	米国	1, 133	15, 094	7. 5	3, 631	48, 387	34. 2	18. 7
	日本	250	5, 869	4. 3	1, 479	34, 740	3. 2	6. 7
	ドイツ	191	3, 577	5. 3	2, 018	37, 897	21. 3	13. 1
	英国	176	2, 418	7. 3	2, 627	36, 090	27. 7	19. 0
	フランス	172	2, 776	6. 2	2, 183	35, 156	17. 0	13. 2
	イタリア	106	2, 199	4. 8	1, 464	30, 465	-5. 1	2. 9
	カナダ	100	1, 737	5. 8	2, 333	40, 542	29. 2	23. 0
	オーストラリア	100	1, 488	6. 7	2, 712	40, 234	21. 6	36. 3
	スペイン	86	1, 494	5. 7	1, 760	30, 626	37. 4	22. 9
	韓国	78	1, 116	7. 0	2, 221	31, 713	93. 5	56. 8
	オランダ	48	840	5. 7	2, 391	42, 183	34. 1	16. 3
	スウェーデン	38	538	7. 1	2, 868	40, 394	33. 5	27. 1
	ベルギー	37	513	7. 1	2, 685	37, 736	29. 4	16. 3
新興国	中国	382	7, 298	5. 2	439	8, 382	195. 2	193. 3
	ブラジル	168	2, 493	6. 8	794	11, 769	36. 5	45. 5
	ロシア	73	1, 850	4. 0	661	16, 736	68. 4	66. 4
	メキシコ	58	1, 155	5. 0	730	14, 610	35. 6	22. 1
	インド	54	1, 676	3. 2	119	3, 694	76. 6	122. 0
	トルコ	36	778	4. 6	674	14, 517	94. 8	63. 8
	ポーランド	26	514	5. 1	1, 031	20, 334	57. 6	52. 3
	タイ	24	346	6. 9	645	9, 396	57. 4	52. 1
	インドネシア	23	846	2. 7	128	4, 666	98. 2	75. 7
	エジプト	15	236	6. 2	405	6, 540	-14. 1	64. 0
	パキスタン	12	211	5. 6	155	2, 787	91. 0	56. 2
	イラン	11	482	2. 3	295	13, 053	157. 4	77. 0
	フィリピン	10	213	4. 7	193	4, 073	112. 6	63. 0
	南アフリカ	10	408	2. 5	269	10, 973	62. 7	46. 9
	サウジアラビア	5	578	0. 9	216	24, 238	-6. 3	51. 2
	ベトナム	5	123	4. 3	144	3, 359	67. 6	112. 4
	バングラデシュ	3	113	3. 0	50	1, 693	110. 6	88. 0
	ナイジェリア	1	239	0. 2	5	2, 578	19. 4	140. 8

注 1：2011 年の GDP が 5,000 億ドル超、または人口 5,000 万人以上の国を記載（スイスを除く）

注 2：教育市場の実質成長率は PPP ベースのドル建ての名目額を米国の GDP デフレーターで実質化した値の成長率を記載

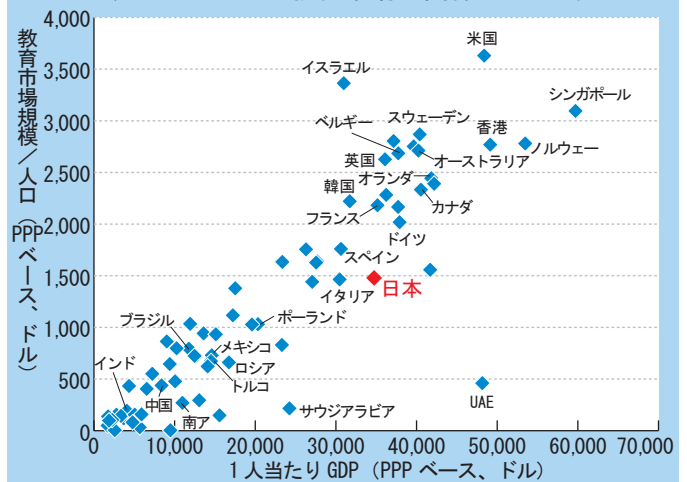
注 3：PPP（購買力平価）は、外国為替レートは自国通貨と外国通貨の購買力により決まるとする理論を基に算出された比率で、各国の物価の違いを調整して比較できるため、一般に世界全体の「豊かさ」の指標と位置付けられており、IMF では PPP ベースをメインに公表している

出所：GDP と人口は IMF のデータ、教育市場総額は IHS Global Insight が国連、OECD 等の国際機関および各国統計から収集、整理したデータを使用

た教育市場が形成されていない事情がある。逆に所得水準に対して教育市場の規模が大きい国としてはイスラエルが挙げられる。同国では不安定な政情下、設備などへの投資に比べて、人材育成への投資に積極的であるためと考えられる。

教育市場の成長の背景には、人口増加に加えて、高等教育を中心とする就学率の上昇がある。教育段階の区分別（7 ページ図表 I-7 参照）を見ると、多くの主要国では初等教育（日本では小学校）総就学率²は 9 割以上となっており、ドロップアウトや地域間格差などの課題を抱える国もあるが、2000 年から 2010 年の間に大きな変化は見られない。また中等教育においては、前期中等教育（日本では中学校）では、インド、インドネシア、ナイジェリアなどで、後期中等教育（日本では高校）は、

図表 I-2 GDP と教育市場の関係（2011 年）



2. ここでいう総就学率とは、年齢に関わらず高等教育に就学する学生の人数の、公式の就学年齢に相当する人口に対する比率である。本来の就学対象年齢者に加え、対象年齢よりも年下もしくは年上の年齢層も含まれるため、総就学率が 100%を超えるケースも存在する（韓国的高等教育等）。

図表 I-3 高等教育の就学者数と総就学率

		就学者数（人）		総就学率（%）	
		2000年	2010年	2000年	2010年
世界		99,899,275	177,684,165	19	30
先進国	米国	13,202,880	20,427,709	69	95
	日本	3,982,069	3,836,314	49	60
	ドイツ	na	na	na	na
	英国	2,024,138	2,479,197	58	60
	フランス	2,015,344	2,245,097	54	57
	イタリア	1,770,002	1,980,399	49	65
	カナダ	1,212,161	na	59	na
	オーストラリア	845,132	1,276,488	65	80
	スペイン	1,828,987	1,878,973	59	78
	韓国	3,003,498	3,269,509	79	103
	オランダ	487,649	650,905	53	65
	スウェーデン	346,878	455,025	67	74
	ベルギー	355,748	445,309	57	71
新興国	中国	7,364,111	31,046,735	8	26
	ブラジル	2,781,328	6,552,707	16	na
	ロシア	6,331,324	(-1)9,330,115	55	(-1)76
	メキシコ	1,962,763	2,847,376	20	28
	インド	9,404,460	20,740,740	9	18
	トルコ	(-1)1,464,740	3,529,334	(-1)23	55
	ポーランド	1,579,571	2,148,676	51	72
	タイ	1,900,272	2,426,577	35	46
	インドネシア	3,126,307	5,001,048	15	23
	エジプト	(-1)2,039,240	2,645,832	(-1)30	32
	パキスタン	na	(+1)1,572,664	na	(+1)8
	イラン	1,404,880	3,790,859	19	43
	フィリピン	(-1)2,208,635	(-1)2,625,385	(-1)28	(-1)28
	南アフリカ	na	na	na	na
	サウジアラビア	404,094	903,567	23	37
	ベトナム	732,187	2,020,413	10	22
	バングラデシュ	726,701	(-1)1,582,175	6	(-1)11
	ナイジェリア	(-1)699,109	na	(-1)6	na

注1：(-1)=当該年の前年の数値、(+1)=当該年の翌年の数値

注2：総就学率=総就学者数（年齢に関わらない）/ 該当年齢人口×100
年齢に関わらず就学する人数の、公式の就学年齢に相当する総人口に対する比率。就学対象となる年齢の就学者以外の数も含まれるため、100%を超えている国もある。本表で示した「総就学率」に対して、分子を就学年齢に限った人数で算出した値を「純就学率」という

出所：UNESCO Institute for Statisticsをもとに三井物産戦略研究所作成

中国、インド、インドネシアなどで総就学率が20%ポイント程上昇しているなど、新興国で変化が見られるが、先進国では大きな変化は見られない。一方で、高等教育（日本では大学、短大、専門学校）への総就学率は、先進国も含めた多くの国で10%ポイント以上上昇している（図表I-3）。この間、世界の高等教育への総就学率は19%から30%へ上昇した。これには世界の多くの国において、労働市場での自らの価値を高めるために、より高い学歴や学位を求める傾向が強くなっていること、急速なテクノロジーの変化に応じたスキルを持つ人材へのニーズが高まっていることなどの背景があると考えられる。

また、就学前教育についても、先進国、新興国ともに2000年から2010年の間に総在籍率の変化が見られる（図表I-4）。大陸欧州諸国では2000年時点でも高い在籍率を示しており10年間で大きな変化はないが、米国、カナダ、スペイン、スウェーデンなどでは10%ポイント以上

図表 I-4 就学前教育の在籍者数と総在籍率

		在籍者数（人）		総在籍率（%）	
		2000年	2010年	2000年	2010年
世界		116,216,471	163,763,118	34	48
先進国	米国	7,110,066	8,840,305	59	69
	日本	2,982,587	2,903,905	84	88
	ドイツ	2,297,821	2,359,646	100	114
	英国	1,183,250	1,175,407	80	83
	フランス	2,416,724	2,551,312	113	109
	イタリア	1,574,034	1,680,987	97	98
	カナダ	507,355	(-1)504,279	63	(-1)73
	オーストラリア	(+1)272,996	218,387	(+1)103	78
	スペイン	1,135,114	1,821,981	100	126
	韓国	na	1,538,067	na	119
	オランダ	388,250	378,804	96	93
	スウェーデン	340,950	398,980	74	95
	ベルギー	400,421	434,262	116	119
新興国	中国	23,262,588	26,578,141	38	54
	ブラジル	6,012,240	6,792,095	60	na
	ロシア	4,224,900	(-1)5,105,419	75	(-1)90
	メキシコ	3,393,741	4,619,209	74	101
	インド	17,843,942	41,301,466	24	55
	トルコ	251,596	980,654	6	26
	ポーランド	919,117	994,138	49	71
	タイ	2,752,290	2,768,318	92	99
	インドネシア	2,094,495	3,862,508	24	43
	エジプト	354,435	1,005,693	11	29
	パキスタン	5,160,468	na	na	na
	イラン	251,556	462,862	17	42
	フィリピン	514,113	(-1)1,165,771	26	(-1)51
	南アフリカ	320,637	(-1)666,998	32	(-1)65
	サウジアラビア	na	190,462	na	11
	ベトナム	2,124,142	(+1)3,070,794	41	(+1)73
	バングラデシュ	1,693,548	1,233,593	17	13
	ナイジェリア	(+1)938,717	2,020,668	(+1)8	14

注1：(-1)=当該年の前年の数値、(+1)=当該年の翌年の数値

注2：総在籍率=総在籍者数（年齢に関わらない）/ 該当年齢人口×100
年齢に関わらず在籍する人数の、公式の在籍年齢に相当する総人口に対する比率。在籍対象となる年齢の在籍者以外の数も含まれるため、100%を超えている国もある

出所：UNESCO Institute for Statisticsをもとに三井物産戦略研究所作成

の上昇が見られる。また新興国においても多くの国で上昇している。メキシコでは2000年の74%から2010年の101%へ27%ポイント上昇しているが、これはこの間に、それまで義務教育とされてこなかった2年間の就学前教育が義務化されたためと考えられる。

このような就学前教育の在籍率の上昇には、同段階からの教育が、後に続く学習の基盤を整える上で重要であるという認識の高まりが影響している。また、女性の社会進出が進み、従来家庭で施していた教育を外部の機関に託す傾向が高まっていること、上述したような義務教育制度の変更などが背景にある。

(2) 主要国の現状

教育市場が最大水準の米国

米国では教育市場が総額1兆1,330億ドル、人口1人当たりで見ると3,631ドルと、総額においても1人当た

りにおいても突出している。前述したように、2000年から2011年の間、教育市場の増加率が34.2%とGDPの増加率18.7%を大きく上回り成長している。また2000年から2010年の間、高等教育への総就学率が69%から95%へ、就学前教育の総就学率が59%から69%へ上昇し、就学者数も高等教育で2000年の1,320万人から2010年には2,043万人へ増加している。特に高等教育の授業料が高水準であるのに加え、高等教育機関で学習する社会人や留学生が多いことが高水準の背景にある。

人口1人当たりの教育市場規模が高水準の欧州、オーストラリア

人口1人当たりの教育市場規模は、スウェーデン(2,868ドル)やオーストラリア(2,712ドル)が米国に次ぐ水準となっている。スウェーデンでは、特に就学前教育への総就学率が2000年の74%から2010年の95%へと大きく上昇しており、教育市場の増加率はGDP増加率を上回っている。またオーストラリアでも、高等教育への総就学率は65%から80%へ上昇、韓国および米国に次ぐ高い水準となっている。同国では高等教育機関における留学生の割合が2000年には13%であったが2010年の21%へ上昇しており、留学生の受け入れに積極的であることも一因となっている。

また、1人当たりの教育市場規模は、英国(2,627ドル)、ベルギー(2,685ドル)、オランダ(2,391ドル)などでも高い水準となっている。ベルギー、オランダでは高等教育への就学率が10%ポイント以上上昇しており、教育市場の増加率はGDP増加率を大きく上回っている。一方、英国では高等教育、就学前教育への就学率は2~3%ポイント上昇にとどまっているが、教育市場の増加率はGDPの増加率を大きく上回っている。これは、同国で近年行われている高等教育機関の授業料値上げが要因と考えられる。

教育市場が先進国の中で最も伸びている韓国

韓国では、2000年から2011年の間、教育市場の増加率が93.5%と先進国の中では突出して高く、GDP増加率56.8%を大きく上回っており、人口1人当たりの教育市場規模は2,221ドルとドイツや日本を上回るようになった。この間、段階的に進められてきた中学校の無償化が2004年に完了したほか、低所得層を対象として開始された就学前1年の教育の無償化も進められている。ま

た同国の高等教育への総就学率は、2000年時点でも79%と高水準であったが、2010年には100%を超えている。高い総就学率は対象年齢外の学生が多いためと考えられるが、性別に見ると、男子が119%、女子が86%である。特に男子でこの傾向が高いのは、徴兵制(2年強)の影響もあると考えられる。

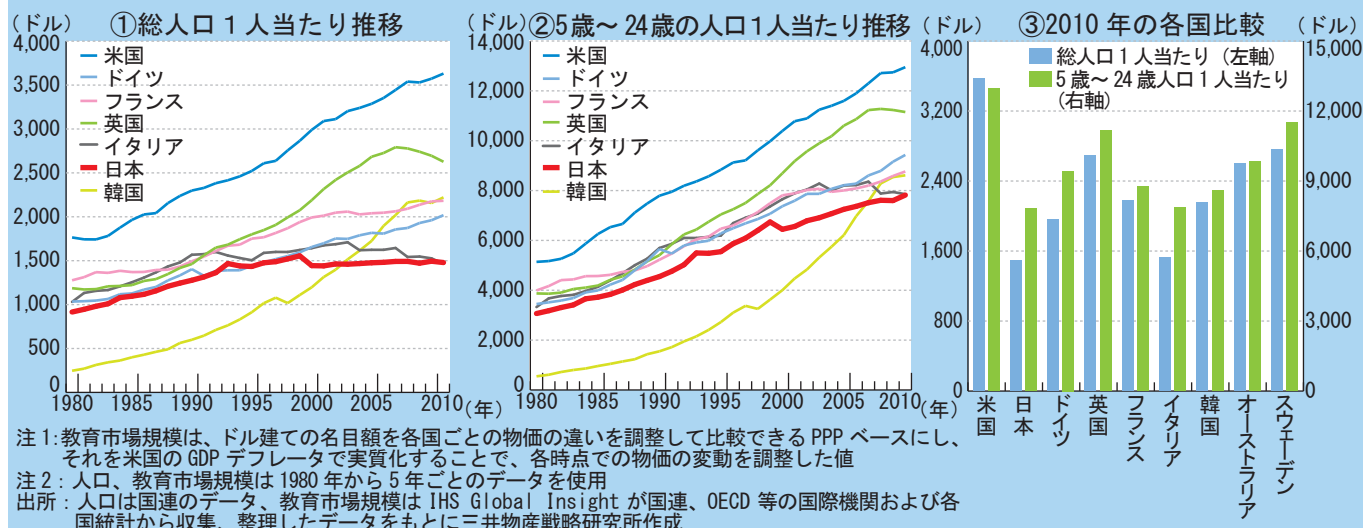
同国では、より高い学歴や学位を求める傾向は極めて強い。教育の機会は平等に開かれているが、学歴や学位を取得できない場合は、社会的成功が見込めないといった社会観が根底にあり、多くの人ができるだけ良い大学に入って一流の企業に入社することを目指す傾向にあることが、高い就学率に表れている。

教育市場が成長している新興国

新興国を見ると、中国の教育市場は、3,820億ドルと米国に次ぐ世界2位の市場となっており、ブラジルも米国、日本、ドイツとはまだ差があるが、英国、フランスに匹敵する市場へ成長している。ブラジルでは、高等教育修了者と高卒以下の所得の違いが、OECDが調査対象とした32カ国中最大であり、高等教育の修了が所得の増加に直結するとの見方から、高等教育へのニーズが拡大している。

また、人口1人当たりの教育市場規模では、新興国の中ではポーランドが1,031ドルと高い水準を示しているが、同国では、高等教育への総就学率が2000年には51%であったものが、2010年には72%へと上昇しており、スウェーデンやベルギー並みとなっている。同国では、1999年に始められた教育改革以前は、8年制の初等教育のみが義務教育であり、初等教育修了後には7割程(1990年代)の生徒が中等職業学校、技術学校へ進学するため、普通中等教育機関(普通高校)へ通い大学進学を目指す生徒は限られていた。しかし教育改革によって6・3・3制が導入され、初等に加えて前期中等教育課程が義務教育となったことで、より多くの生徒が普通中等教育機関へ通い大学進学を目指すようになった。ロシアでも、高等教育への総就学率が2000年の55%から2009年の76%へと急速に上昇している。同国では2000年以降プーチン政権のもとで教育改革が行われ、就職のためにも高等教育の学位を取得することが重視されるようになっていることが高い総就学率に表れている。ポーランド、ロシアと同様に、中所得国に区分されるメキシコ、トルコ、南アフリカでは、教育市場の増加率はGDPの増加率を大きく上回っており、高等教育への総就学率も

図表 I-5 人口当たりで見た教育市場規模



図表 I-6 教育市場の概況 (図表 I-1 ～ 4 より抜粋)

	教育市場総額 2011 年 (市場ベース、 10 億ドル)	教育市場規模 ／人口 2011 年 (PPPベース、ドル)	増加率 (2000 年比、%)		高等教育総就学率 (%)		就学前教育総在籍率 (%)		
			教育市場	GDP	2000年	2010年	2000年	2010年	
世界	3, 875	745	47. 7	45. 1	19	30	34	48	
先進国	米国	1, 133	3, 631	34. 2	18. 7	69	95	59	69
	日本	250	1, 479	3. 2	6. 7	49	60	84	88
	ドイツ	191	2, 018	21. 3	13. 1	na	na	100	114
	英国	176	2, 627	27. 7	19. 0	58	60	80	83
	フランス	172	2, 183	17. 0	13. 2	54	57	113	109
	イタリア	106	1, 464	-5. 1	2. 9	49	65	97	98
	カナダ	100	2, 333	29. 2	23. 0	59	na	63	(-1) 73
	オーストラリア	100	2, 712	21. 6	36. 3	65	80	(+1) 103	78
	スペイン	86	1, 760	37. 4	22. 9	59	78	100	126
	韓国	78	2, 221	93. 5	56. 8	79	103	na	119
	オランダ	48	2, 391	34. 1	16. 3	53	65	96	93
	スウェーデン	38	2, 868	33. 5	27. 1	67	74	74	95
	ベルギー	37	2, 685	29. 4	16. 3	57	71	116	119
新興国	中国	382	439	195. 2	193. 3	8	26	38	54
	ブラジル	168	794	36. 5	45. 5	16	na	60	na
	ロシア	73	661	68. 4	66. 4	55	(-1) 76	75	(-1) 90
	メキシコ	58	730	35. 6	22. 1	20	28	74	101
	インド	54	119	76. 6	122. 0	9	18	24	55
	トルコ	36	674	94. 8	63. 8	(+1) 24	55	6	26
	ポーランド	26	1, 031	57. 6	52. 3	51	72	49	71
	タイ	24	645	57. 4	52. 1	35	46	92	99
	インドネシア	23	128	98. 2	75. 7	15	23	24	43
	エジプト	15	405	-14. 1	64. 0	(+1) 29	32	11	29
	パキスタン	12	155	91. 0	56. 2	na	(+1) 8	na	na
	イラン	11	295	157. 4	77. 0	19	43	17	42
	フィリピン	10	193	112. 6	63. 0	(+1) 30	(-1) 28	26	(-1) 51
	南アフリカ	10	269	62. 7	46. 9	na	na	32	(-1) 65
	サウジアラビア	5	216	-6. 3	51. 2	23	37	na	11
	ベトナム	5	144	67. 6	112. 4	10	22	41	(+1) 73
	バングラデシュ	3	50	110. 6	88. 0	6	(+1) 14	17	13
	ナイジェリア	1	5	19. 4	140. 8	(-1) 6	na	(-1) 8	14

2000 年から 2010 年の間、増加傾向にある。

他方、所得水準の低いインド、インドネシアでは、市場規模や就学率はまだ低水準であるが、高等教育の就学者数を見ると、インドが米国を抜く 2,074 万人、インドネシアが日本を抜く 500 万人となっており、人口増加と就学率の上昇により今後の市場拡大が予想される。

人口 1 人当たりの教育市場規模が低水準の日本

日本は教育市場の規模では米国、中国に次いで世界 3 位であるが、人口 1 人当たりで見ると、先進国中最低水準となっている。人口 1 人当たりの教育市場規模 (PPP ベースの金額を 2011 年価格で実質化) の推移 (図表 I -5- ①) を見ると、1980 年代には米国以外の主要先進

国では大きな開きはなかったが、2000 年前後から差は開き、2003 年以降、急速な成長を見せる韓国水準を下回るようになった。その要因としては、少子化の進行で就学対象となる年齢層の人口が減少していることも影響しているが、その影響を考慮し、5 歳から 24 歳までの人口 (日本 : 19%、韓国 : 25%) 1 人当たりで算出しても、日本は韓国の水準を下回っている (図表 I -5- ②)。

低水準の背景にはさまざまな要素があるが、職能教育の位置付けの違いが大きいと考えられる。主要先進国では、就職する前にスキルを身に付けておく必要があることから、高等教育市場の場で職能教育が行われているのに対し、日本では企業内での職能教育が主流となっており、教育市場の数値に表れてこないことが背景としてある。

2. 主要国の学校制度

前節で見たように、教育市場の規模の変化には国ごとの違いが大きい。これらの違いについては各国の学校制度の差異が要因となっていると考えられることから、以下では主要国の学校制度について整理する。

(1) 教育段階の区分と義務教育制度

一連の教育課程は、各国で期間、名称に違いがあるものの、国際的には、就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、中等後教育、高等教育、上級研究学位プログラムの 7 区分に分類されている (図表 I -7)。

図表 I -7 教育段階の区分

国際教育標準 の分類 (ISCED1997)	OECD で用いられる用語	概要
ISCED 0	就学前教育	開始年齢は 3 歳以上
ISCED 1	初等教育	入学年齢は 5 ～ 7 歳、履修期間は 6 年
ISCED 2	前期中等教育	6 年間の初等教育修了後に入学し、履修期間は 3 年
ISCED 3	後期中等教育	入学年齢は通常 15 ～ 16 歳
	3A	5A の大学型への進学を目指す
	3B	5B の非大学型 (職業志向) への進学を目指す
	3C	就業、あるいは 4 の高等教育以外の中等後教育入学を目指す
ISCED 4	高等教育以外の中等後教育	国によってはこの分類は、後期中等教育と見なされる場合がある。履修期間は一般的に、6 カ月～2 年で、入学者の年齢は、後期中等教育より高い傾向がある
	4A	5A の大学型、5B の非大学型への進学を目指す
	4B	就業を目指す
ISCED 5	高等教育	
	5A 大学型高等教育	履修期間はフルタイムで 3 年以上。4 年以上の場合が多い
	5B 非大学型高等教育	履修期間は高等教育段階でのフルタイム就学で 2 年以上。就職に直接結びつく、実践的、技術的な学習内容や職業技能を中心とする ※日本では短期大学や専修学校 (専門学校)、米国ではコミュニティカレッジやジュニアカレッジなどがこの区分に当たる
ISCED 6	上級研究学位プログラム	履修期間は、フルタイム就学で 3 年という国が多い。博士号などの取得に直接結びつくプログラム

注 : ISCED : International Standard Classification of Education

出所 : Education at a Glance OECD Indicators 等をもとに三井物産戦略研究所作成

図表 I-8 義務教育期間（2011 年）

	国数	主要国
6 年	24	フィリピン、サウジアラビアなど
7 年	8	モザンビーク、タンザニアなど
8 年	14	イラン、ケニアなど
9 年	60	日本、韓国、中国、ブラジル、インド、ポーランド、タイ、インドネシア、エジプトなど
10 年	37	デンマーク、フィンランド、イタリア、スウェーデン、ロシアなど
11 年	21	フランス、オーストラリア、スペイン、メキシコなど
12 年	17	米国、英国、ベルギー、トルコなど
13 年	6	ドイツ、オランダなど
14 年	2	ベネズエラ、ウルグアイ

出所：UNESCO STATS をもとに三井物産戦略研究所作成（189 カ国を対象）

図表 I-9 学校の設置形態

国公立			教育当局が直接管理、運営している学校
私立	非営利	政府依存型 ^{注1}	欧州、豪州、韓国などの初等・中等学校の一部、オックスフォード、ケンブリッジなどほぼ全ての英国の大学、大陸欧州の一部の大学や専門学校
		独立型 ^{注2}	世界の多くの初等・中等学校、日本の慶応、早稲田や米国のハーバード、スタンフォードなど多くの国の私立大学
	営利		米国の大学など企業によって運営される学校

注1：政府依存型：政府の補助が主な財源の5割以上を占めるか、教職員の給与が政府機関によって支払われている

注2：独立型：政府の補助が主な財源の5割に満たず、教職員の給与を政府機関が負担していない

出所：Education at a Glance OECD Indicators をもとに三井物産戦略研究所作成

初等教育および前期中等教育の9年間は、世界の約8割の国で義務教育とされている。さらに、国内の地域によって違いのある国もあるが、多くの欧米先進国や一部の新興国が、10年以上を義務教育の期間としている（図表 I-8）。

ユネスコ統計によると、2000年から2011年の間、義務教育を9年以上とする国は、2000年の119カ国から2011年の143カ国へ増加している。先進国の中で過去10年に義務教育期間の変更はほとんど見られないが、新興国では、2000年以降にも義務教育の制定や改正に関わる動きが目立つ。インドでは2002年に6～14歳児の初等教育義務化、無償化へと憲法が改正され、2010年に施行されている。またメキシコでは、2002年にそれまで義務教育とされていなかった2年間の就学前教育を義務化する法律が制定された。ブラジルでは、2006年にそれまで8年間であった義務教育が9年間へ拡大され、トルコでは、2012年に8年間の義務教育が12年間へ拡大されている。

（2）学校の設置形態

各教育段階では、各国の学校制度に基づいて学校が設置されている。学校の設置形態には、「国公立」と「私立」がある。また「私立」の学校は、「非営利」と、企業によって運営される「営利」の学校に区分される。「非営利」の学校にはさらに、政府への財源の依存度が高い「政府依存型」と、「独立型」がある（図表 I-9）。欧州、豪州、韓国などの初等・中等学校の一部、オックスフォード、ケンブリッジなどほぼ全ての英国の大学、大陸欧州の一部の大学や専門学校が「政府依存型」で

あり、インドネシア、ブラジルなどの初等・中等学校の一部、日本の慶応、早稲田や米国のハーバード、スタンフォードなど多くの国の私立大学が「独立型」に区分される。「営利」の学校には、高等教育機関に含まれる大学、専門学校や、就学前教育機関などがあるが、多くの国では企業としては小規模にとどまっている。例外的に米国の大学では、企業による運営が一定の割合を占めており、それが同国の学校制度の大きな特徴となっている。

多くの国の義務教育期間である初等教育や前期中等教育段階においては、国公立の学校の在学者数の割合が多く、私立はほとんど見られない（図表 I-10-①、②）。しかし一部の新興国、特にインドネシアでは、義務教育段階においても政府への財政的依存度が低い私立学校への在学者が比較的多くなっている。これには、就学者の増加に対して国公立学校の整備が立ち遅れたため、私立学校が地域の需要に対応して開設されたという背景がある。

後期中等教育段階についても、国公立の学校の在学者数の割合が多いが、インドネシアや日本で私立の在学者数の割合が多くなっている。日本では、第一次ベビーブーム世代の高校進学に対応して私立高校が増加した経緯がある。

また、高等教育機関には、短期大学や専門学校、コミュニティカレッジなどの「非大学型」と、「大学型」があるが、「大学型」については、欧州諸国では私立への在学者の割合が低い傾向がある。対して米国、メキシコなどでは、私立の割合が約3割と高く、日本、韓国、ブラジルでは7割程度と、さらに高い割合となっている。「非大学型」では、日本、韓国、ブラジルなどでは私立の

図表 I-10-① 設置形態別の在学者数の割合（2011 年）

	初等教育 (%)			前期中等教育 (%)			後期中等教育 (%)			非大学型高等教育 (%)			大学型高等教育および 上級研究学位 プログラム (%)		
	国公立	政府依 存型の 私立	独立 私立	国公立	政府依 存型の 私立	独立 私立	国公立	政府依 存型の 私立	独立 私立	国公立	政府依 存型の 私立	独立 私立	国公立	政府依 存型の 私立	独立 私立
米国	91	a	9	92	a	8	92	a	8	78	a	22	71	a	30
日本	99	a	1	93	a	7	69	a	31	8	a	92	25	a	75
ドイツ	96	4	←	91	9	←	92	8	←	57	43	←	94	6	←
英国	95	0	5	71	23	6	48	46	5	a	100	n	a	100	n
フランス	85	14	1	78	22	n	69	31	1	69	10	21	83	1	16
イタリア	93	a	7	96	a	4	89	6	5	85	a	14	92	a	2
カナダ ^{注1}	94	6	←	91	9	←	94	6	←	m	m	m	m	m	m
オーストラリア ^{注2}	69	31	a	64	36	m	65	35	n	72	20	9	96	a	4
スペイン	68	28	4	69	28	3	79	12	9	79	14	7	86	n	14
韓国	99	a	1	82	18	a	55	45	a	2	a	98	25	a	75
オランダ	100	a	n	97	a	3	92	a	8	8	a	92	88	a	12
スウェーデン	91	9	n	87	13	n	83	17	n	56	44	n	93	7	n
ベルギー ^{注3}	46	54	m	39	61	m	43	57	m	42	58	m	44	56	m
中国	95	5	←	92	8	←	88	12	←	m	m	m	m	m	m
ブラジル	86	a	14	89	a	11	84	a	16	15	a	85	30	a	70
ロシア ^{注4}	99	a	1	100	a	n	99	a	1	95	a	5	83	a	17
メキシコ	92	a	8	89	a	11	83	a	17	95	a	5	67	a	33
トルコ	98	a	2	a	a	a	97	a	3	97	a	3	94	a	6
ポーランド	97	1	2	95	1	3	85	1	13	81	a	19	69	a	31
インドネシア	83	a	17	64	a	36	51	a	49	51	a	49	35	a	65

注：1. 2010 年の値、2. 独立私立を除く、3. 高等教育機関は独立私立を除く、4. 非大学型高等教育に ISCED3B を含む

a：分類が当てはまらないため、データが適用できない、m：データが得られない、n：0 または無視できる程度の数値、←：左に含まれる
出所：Education at a Glance 2013 OECD Indicators をもとに三井物産戦略研究所作成

図表 I-10-② 私立学校（独立型）在学者数の割合（図表 I-10-①より作成）

	2 割未満	2 割以上～ 4 割未満	4 割以上
初等・前期 中等教育	・ほぼ全ての国	・インドネシア など	・該当なし
後期 中等教育	・一部を除くほ ぼ全ての国	・日本など	・インドネシア など
高等教育 (非大学型)	・一部を除く欧 州諸国 ・オーストラリア など	・米国 ・フランスなど	・日本 ・韓国 ・オランダ ・ブラジルなど
高等教育 (大学型)	・欧州諸国 ・オーストラリア など	・米国 ・メキシコ ・ポーランドな ど	・日本 ・韓国 ・ブラジル ・インドネシア など

割合が「大学型」以上に高くなっているが、メキシコやインドネシアなどでは、私立の割合が「大学型」よりも低く、構成は国によって異なっている。

(3) 高等教育の授業料制度と学生支援体制

各国の大学生（自国）の推定平均年間授業料は、米国が突出して世界最高水準である（図表 I-11）。また前節で触れた就学者数の増加は、各国の授業料制度へ影響を及ぼしている。近年、提供される学習の分野が多様化すると同時に就学者数が増加するなかで、従来教育費のほとんどを公財政で賄ってきた多くの国でも、それま

図表 I-11 大学型高等教育機関における
自国学生の推定平均年間授業料（2011 年）

	平均年間授業料（米ドル、PPP ベース）				2005 年を 100とした 場合の変化 指数
	国公立		私立注1		
	1学年目	2年目以降	1学年目	2年目以降	
米国	5,402	m	17,163	m	116
日本	5,019	5,106	8,039	7,423	109
英国	a	a	4,980	7,814	m
フランス	200～ 1,402	273～ 1,402	1,138～ 8,290	1,138～ 8,290	116
イタリア	1,407	1,407	4,406	4,406	m
カナダ	4,288	m	m	m	124
オーストラリア	3,924	6,099	10,110	9,635	128
スペイン	1,129	m	m	m	m
韓国	5,395	m	9,383	m	m
オランダ	1,966	1,966	m	m	113
スウェーデン	無料	無料	無料	無料	m
ベルギー (フランス語圏)	653	696	754	785	m
メキシコ	無料	無料	5,684	5,684	m
トルコ	332	270	m	m	136
ポーランド	n	n	1,242	1,335	m

注1：独立型。ただし英国、フランス、スウェーデン、ベルギーは政府依存型

注2：a：分類が当てはまらないため、データが適用できない、m：データが得られない、n：0 または無視できる程度の数値

出所：Education at a Glance 2013 OECD Indicators をもとに三井物産戦略研究所作成

どのように支出し続けることが困難になっており、特に高等教育においては、一部の国を除き私費の割合は、増える傾向にある。例えばオーストラリアでは、1997 年に高等教育費負担制度（Higher Education Contribution Scheme：HECS）が変更され、それまで一律であった授

業料を、専攻科目ごとに異なる水準を設定することができるようになり、学生の学費負担割合が増加している。また英国では、授業料は従来無料であったが、1998年に年間1,000ポンドの授業料制度が導入されて以降、2012年には最高額9,000ポンドまで認める決定を行っている。その他、近年ドイツの一部の州で授業料制度が導入されたり、オランダ、イタリア、などでも授業料が値上げされるなど、多くの国で授業料の水準を上げる傾向にある。

一般に授業料が高い国の多くでは学生への支援体制がよく整備されている。その内容は、奨学金や、学生ローンの返済に対する利子補給や返済への保証、住居・交通機関・本や学用品などへの現金や現物補助など多岐にわたる。また経済状況によって、授業料水準に差異を設けるなどの措置が取られている場合もある。こうした支援は米国、英国などで充実しているが、授業料水準が高い国と低い国に分けて授業料への支援体制を整理すると、図表 I-12 のように分類できる。

また、図表 I-13 は各教育段階での私費支出の割合を示したもので、図表 I-14 に概要をまとめた。公財政支出の割合が高いのはスウェーデンやベルギー、フランスなど欧州諸国である。各教育段階別に見ると、多くの国で特に就学前教育、高等教育において私費の割合が高くなっており、日本や韓国など授業料が高い国では私費の割合が高くなっている。2010年に就学前教育で私

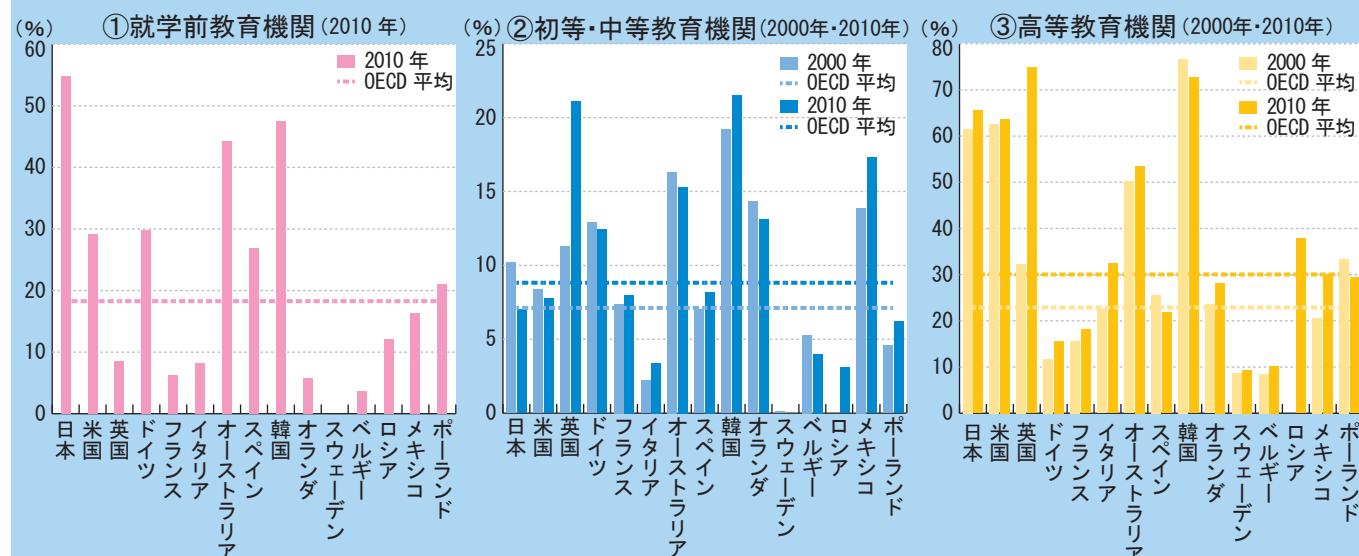
図表 I-12 大学型高等教育機関における授業料への支援体制の傾向

	支援体制が充実	支援体制が比較的充実していない
授業料の水準が高い国 (年間1,500ドル以上)	・米国 ・英国 ・オーストラリア ・カナダ ・オランダなど	・日本 ・韓国など
授業料が無料、または授業料の水準が低い国 (年間1,500ドル未満)	・北欧諸国	・フランス ・イタリア ・ポーランドなど

出所：Education at a Glance 2012 OECD Indicators をもとに三井物産戦略研究所作成

費の割合が高いのは日本で54.8%、次いで韓国47.5%、オーストラリア44.2%である。また、高等教育で私費の割合が最も高いのは英国74.8%で、韓国、日本、米国、オーストラリアも高い値となっている。2000年と2010年の私費の割合を比較すると、特に英国で私費の上昇が目立っている。

図表 I-13 各教育段階での私費支出の割合



注1：就学前教育機関の2000年の割合については、データがないため記載していない
 注2：ドイツは2010年のデータがないため2009年の値を用いた。スウェーデンの就学前教育機関、および初等・中等教育機関における2010年のデータはない。ロシアは2000年のデータはない
 出所：Education at a Glance 2013 OECD Indicators をもとに三井物産戦略研究所作成

図表 I-14 各教育段階での私費支出の割合

	1 割以下 (公財政 の割合が高い)	2 割程度～ 4 割未満	4 割以上
就学前教育	・フランス ・イタリア ・オランダ ・ベルギー ・英国など	・米国 ・ドイツ ・スペイン ・メキシコ ・ポーランドなど	・オーストラリア ・日本 ・韓国など
初等・ 中等教育	・右記以外ほぼ 全ての国	・英国 ・オーストラリア ・韓国 ・メキシコなど	・該当なし
高等教育	・スウェーデン ・ベルギーなど	・左記以外の欧 州諸国 ・メキシコ ・ポーランドな ど	・米国 ・英国 ・オーストラリア ・日本 ・韓国など

出所：Education at a Glance 2013 OECD Indicators をもとに三井物産戦略研究所作成

(4) 学力テスト、受験制度

各国で実施されている全国学力テストや高等教育への入学試験制度（図表 I-15）は、多くの国でそれぞれの学習者の行動や、意欲に大きな影響を与えており、国ごとの教育産業の差異を理解する上で重要である。各国で細かい制度は異なるが、米国のように標準化された試験が各教育段階で実施される国、ドイツやフランスのように中等教育課程修了資格試験の合格が大学進学要件とされる国、また日本や韓国などのように、大学入学試験が実施される国と大きく分けて 3 つのタイプがある。

米国では、初等教育の段階から全国学力テストが実施されているほか、それ以外の標準化された試験も発達している。大学・大学院への入学には、共通の適性テストが重視されており、大学への進学には SAT (Scholastic Assessment Test) や ACT (American College Testing)、大学院進学には GMAT (Graduate Management Admission Test) や GRE (Graduate Record Examination) などの学力測定試験が発達していることが特徴的である。

またドイツでは、中等教育課程最終学年で行われるアビトゥア試験に合格することが、フランスではバカロレア試験に合格することが、大学への入学の条件となっている。アビトゥア試験やバカロレア試験は、最終学年での終了試験の成績と中等教育機関在学中の成績を統合して合否が決められ、一度限りの試験ではないことや、論文形式の記述や口述試験も重視されることが特徴となっている。一方、日本や韓国では、年 1 回の入学試験の結果で合否が決まる形となっている。

図表 I-15 各種テストと高等教育への入学試験（2011 年）

	全国学力テスト			全国学力テスト以外の 標準化されたテスト			高等教育への入学試験 (後期中等教育機関が実施する ものでないもの)
	初等	前期中等	後期中等	初等	前期中等	後期中等	
米国	◎	◎	◎	○	○	○	過半数の学部学科で実施
日本	-	-	-	-	△	-	全学部学科で実施
ドイツ	-	◎	◎	-	-	-	一部の学部学科で実施
イングランド	-	-	◎	-	-	-	一部の学部学科で実施
スコットランド	-	△	△	-	-	-	一部の学部学科で実施
フランス	-	◎	◎	-	-	-	一部の学部学科で実施
イタリア	-	◎	◎	-	-	-	過半数の学部学科で実施
オーストラリア	-	-	◎	-	-	-	一部の学部学科で実施
スペイン	-	-	-	-	-	-	過半数の学部学科で実施
韓国	-	-	-	-	-	-	全学部学科で実施
オランダ	-	◎	◎	-	-	-	実施していない
スウェーデン	-	-	-	-	-	-	全学部学科で実施
ベルギー (フランス語圏)	-	-	-	◎	△	△	一部の学部学科で実施
中国	-	-	-	-	-	-	全学部学科で実施
ブラジル	-	-	-	-	-	-	全学部学科で実施
ロシア	-	◎	◎	-	-	-	実施していない
インド	-	○	○	-	-	-	一部の学部学科で実施
メキシコ	-	-	-	-	-	-	全学部学科で実施
トルコ	◎	-	-	-	-	-	全学部学科で実施
ポーランド	-	◎	△	-	-	-	一部の学部学科で実施
インドネシア	◎	◎	◎	-	-	-	全学部学科で実施

注：◎生徒に義務付けている、△生徒に義務付けていない、○実施しているが生徒に義務付けているか不明

出所：Education at a Glance 2012 OECD Indicators。中国、インドについては、文部科学省「諸外国の教育動向」、外務省「諸外国・地域の学校情報」をもとに三井物産戦略研究所作成

図表 I-16 主要国の学校制度まとめ

米国型	多様な学校の設置形態があり、高等教育の授業料水準はトップレベル。民間に委託され実施される標準化されたテストが発達。留学生の受け入れにも積極的。
英国型	大陸欧州型に近いが、近年高等教育で高水準の授業料制度を設けるなど、米国型に近づきつつある。留学生の受け入れにも積極的。英国、オーストラリアなど。
大陸欧州型	学校は国公立中心で公財政支出の割合が高い。後期中等教育修了時に修了試験が実施され、修了試験の合格が大学入学の資格となる。フランス、ドイツなど。
東アジア型	私立学校の割合、私費の支出割合が高い。高等教育への入学試験が全ての学部学科で実施されている。日本、韓国、中国、ブラジル、インドネシアなど。

図表 I-17 私費での塾・家庭教師サービスの利用状況

韓国	2008 年に 87.9%の小学生、72.5%の中学生、60.5%の高校生が家庭教師サービスを受けた。
中国	2010 年に済南市の 6,474 人の学生を対象に行った調査において、前期中等教育生徒の 28.8%が数学の、また 29.3%が英語の家庭教師サービスを受けていた。
インド	Andhra Pradesh, Kerala, Maharashtra, Uttar Pradesh の 4 州において 10 年生の 58.8%が家庭教師を利用していた。
シンガポール	2008 年の新聞報道によると、初等、中等、後期中等教育において 97%の生徒が家庭教師サービスを受けたことがある。
マレーシア	2011 年 Selangor 州と Kuala Lumpur の 1,600 名の生徒を対象に調査を行ったところ、88%が初等教育段階で家庭教師を利用したことがあった。
タイ	2011 年 Nation 紙が、同国で塾が急増しており、70 億バーツ（約 2 億 330 万ドル）が塾に利用されていることを指摘した。
ベトナム	2006 年に 9,189 世帯を対象とした調査によると、32%の初等教育生徒が、中等教育においては、46%（前期）、63%（後期）の生徒が家庭教師サービスを受けた。

出所：アジア開発銀行「Shadow Education」Mark Bray and Chad Lykins

◎まとめ—国別に見た学校制度の分類—

以上で見てきた学校の設置形態、授業料制度、学力テスト、受験制度の違いを踏まえると、各国の学校制度は、大きく分けて米国型、英国型、大陸欧州型、東アジア型の 4 つのタイプに分類することができる（図表 I-16）。

「東アジア型」に代表される入学試験や、その他各国で実施されている学力テストは、各国の就学前および初等・中等教育に影響を及ぼしており、学習塾や家庭教師などの学校以外での教育の需要拡大の一因となっている。香港大学比較教育センター長 / 前ユネスコ国際教育計画研究所所長 Mark Bray 氏は、報告書「Shadow

Education（アジア開発銀行 2012 年 5 月）」で、アジアにおける塾・家庭教師サービスの利用など学校外の教育（同氏はこれを“Shadow Education”と呼んでいる）が、活発になっていることに言及している（図表 I-17）。また 2011 年 5 月に公表された EU の報告書「Shadow Education」においても同氏は、アジアに特有である学校外の教育が、過去 10 年で欧州においても一つの市場を形成していることを指摘している。政府予算の限界により、学校教育での個別指導を削減していることも、こうした市場形成の要因となっているものと考えられる。

3. 高等教育のグローバル化

ここまで教育に関して市場、制度の状況を国ごとに見てきたが、経済、社会のグローバル化の影響が学生の国際移動、大学の海外進出、大学の国際標準化、IT 活用の拡大のような形で教育の領域にも及んできている。

（1）学生の国際移動

高等教育機関に在学している外国人学生³は、2000 年の 210 万人から 2011 年の 430 万人へほぼ倍増している（図表 I-18）。経済のグローバル化が進み、英語を習得することや MBA を取得すること等が各国、そして国際的な労働市場で優位に立つための手段として事実上標

3. 「Education at a Glance 2013 OECD Indicators」の定義によると、外国人学生とは、受け入れ国の国籍を持たない学生を指す。就学目的で出身国を離れた学生（留学生）を指すが、在学している国の国民ではないものの、長期居住者である学生も含まれる（移民の帰化に関する各国の方針が異なるなどや、永住権を持つ学生を外国人学生と区別して報告することができない国もあるので、データに矛盾が生じることもある）。

図表 I-18 高等教育機関における
主な受け入れ国別の外国人学生数

就学地	2000 年 (人)	2011 年 (人)	増加率 2000 年比 (%)
世界	2,071,963	4,298,407	107.5
米国	475,169	709,565	49.3
英国	222,936	559,948	151.2
ドイツ ^{注3}	187,033	272,696	45.8
フランス	137,085	268,212	95.7
オーストラリア	105,764	262,597	148.3
カナダ ^{注1、2}	94,401	203,823	115.9
ロシア ^{注2、3}	41,210	171,499	316.2
日本	66,607	151,461	127.4

注1：2010年の値

注2：私立の教育機関を除く

注3：先端研究プログラムを除く

出所：Education at a Glance 2013 OECD Indicators

準化しており、米国、英国、オーストラリアなど英語圏の教育機関が発達している。こうした動きは、外国人学生の受け入れ数にも表れており、2011年に受け入れが最も多い国は米国で71万人、次に英国56万人、ドイツ、フランス27万人、オーストラリア26万人と続き、上位国の中では英語圏である英国、オーストラリアの外国人学生数の増加率が60%と高い。英語圏以外ではドイツ、フランスの受け入れ数も高い水準であるが、欧州ではこの間、各国間の大学の単位の互換制度などの促進が測られるようになっており、域内の学生の異動が促進されたことが反映されていると考えられる。

一方、学生を送り出している国は、世界全体でアジア出身の学生が52.7%を占めており、中でも中国が最も多く72万人、インド22万人が続く。先進国では、韓国の伸びが著しく14万人、また、ドイツではEU圏内への留学が5割を超えるものの、13万人を送り出している（図表I-19）。

外国人学生の受け入れが多い国では、留学生が支払う授業料は自国内学生よりも高い傾向があり、特に授業料の水準が高く自国の学生への支援体制は充実している国でその傾向が見られる（10ページ図表I-12参照）。例えば英国の大学では、欧州域外の学生からは域内の学生よりも高い授業料を徴収している。また、米国の公立大学では、留学生は州外学生と同額の授業料を支払うが、多くの国内学生は州内の大学に在学しているため、実質的にほとんどの留学生が国内の学生よりも高い授業料を支払っていることとなる。

またオーストラリアでは、留学生は政府からの公的補助の受給資格がないため、授業料を全額自己負担している。近年留学生数を伸ばしている同国では、学生の受け入れをサービスの輸出と捉えており、同国の貿易報告「Trade at a Glance 2012」によると、2011年に留学生の支払った旅費や生活費を含む教育サービス産業収入総額は、151億豪ドルと鉄鉱石（640億豪ドル）、石炭（468億豪ドル）、金（160億豪ドル）に次ぐ規模となっている。

図表 I-19 高等教育機関へ在籍する外国人学生の
主な出身国と学生数

(人)

主要先進国		主要新興国	
韓国	138,601	中国	722,915
ドイツ	131,781	インド	222,912
フランス	79,602	トルコ	82,981
イタリア	62,580	ロシア	71,072
米国	62,395	ベトナム	61,221
カナダ	47,025	イラン	61,220
日本	38,535	サウジアラビア	57,184
英国	37,471	ナイジェリア	56,644
スペイン	33,522	パキスタン	48,793
スウェーデン	19,800	ポーランド	46,242

出所：Education at a Glance 2013 OECD Indicators

(2) 大学の海外進出

高等教育の国際化に伴い、大学のブランチ・キャンパス（分校）を国外に設立する動きも拡大している。英国の高等教育研究機関である「Observatory on Borderless Higher Education」の報告によると、外国の高等教育機関名により運営され、同名で学位が授与される分校を持つ高等教育機関の数は、2002年で24校だったものが2011年末時点では200校と急増している。これには、海外の学生も獲得したいとする高等教育機関の意向がある。米国の高等教育機関の進出が最も多く、その他、英国、フランス、インドが多い。ビジネススキルを身に付けるためのプログラムを打ち出している高等教育機関の海外進出が多いが、例えばフランスでは、MBAプログラムなどを提供するINSEADや、ファッションデザイン系の学位プログラムを提供するESMODが海外に分校を設立している。

受け入れる側も、自国の高等教育セクターの国際化や近代化、教育を受けた労働力の確保などを目的に、高等教育機関が進出しやすい仕組みを整えている。例えば、UAEやマレーシア、シンガポール等では、外国の教育機関進出に有利な助成・免税地区を設定し、周辺国も含めた地域の教育の中心地（教育ハブ）となることを目指している。また、中国やアフリカなどでは、国レベルではなく、地域や都市レベルで教育ハブを目指す動きが見られる。こうした政策が施行されている中東やアジアの国では実際に多くの分校が開設されている。

(3) 大学の国際標準化

英タイムズ紙が、2004年から毎年秋に発行している高等教育情報誌で発表する「世界大学ランキング」や、上海交通大学が発表している「世界大学学術ランキング」などに代表される大学のランキングは、大学が国際的に外部から「評価」されている状況を象徴している。学部と大学院の区分や単位制、また大学の評価といった概念は、米国において発達してきたものである。こうした米国発の仕組みや概念、大学の評価が国際的に認識されて

きたことで、各国の大学もこれを意識せざるを得ない状況にあり、各国の学校制度にも影響を及ぼしている。

歴史的に各国独自の制度がある欧州においても、近年高等教育機関の学位制度を統一する方向で動いている。1999年にイタリアのボローニャで欧州29カ国の高等教育担当大臣により署名されたボローニャ宣言に基づく、「ボローニャ・プロセス」は、これまでの欧州各国で異なっていた教育課程を改革し、欧州単位互換システムの導入や、質保証の共通システムを構築することなどを目指してきた。2005年には、各国独自の学位制度の「学士、修士、博士」の3段階への整理が採択され、累積単位制度や単位の互換の促進が測られるようになった。2010年には参加国が46カ国へ拡大し、「European Higher Education Area (EHEA)」が発足した。EHEA内の高等教育機関の教育課程制度や学位の構造を共通にし、一貫した制度下に置き学修プロセスを分かりやすくすることで、EHEA内の学生の移動性を高めるとともに高等教育機関の競争を促し、レベルアップを実現することが期待されている。一貫した制度下に置くことによって、米国の大学との競争力を高める狙いもある。EHEAの発足により欧州の高等教育機関で学ぶ留学生は増加傾向にある。

また、ASEANでは独自に共通の枠組みを形成しており、ASEAN大学連合(AUN)において単位互換の取り組みを行っている。東アジアでは、日中韓3カ国にて「キャンパス・アジア」を推進しており、質の保証を伴った学生交流のスキーム形成を試みている。

(4) IT活用の拡大

ITの活用は、基礎的な教育から専門的な教育まで広範囲にわたっている。デジタル教材や成績管理システムなどソフトウェアの多様化に加え、遠隔教育が可能となったことで、学生あるいは、大学が移動しなくてもサービスを授受することが可能となった。

これを加速させる動きとして、米国発のMOOC (Massive Open Online Course) の試みがある。2012年より本格的に始動したMOOCは、大学の授業の一般公開とオンライン教育が進化したもので、講座の一連の授業が無料で世界中にオンラインで一般公開されるという、新しいサービスモデルである。世界各地で、誰でも受講が可能であり、かつ教授や講師と受講生には双方向性があり、受講生は映像で講義を視聴するだけでなく、課題や試験が与えられ、教師側も受講生の理解度を把握できる。

MOOCの事業体としては、スタンフォード大学人工知能研究所長が立ち上げたUdacityや、スタンフォード大学コンピュータサイエンス学科の2人の教授が立ち上げたCourseraがあり、いずれも大学から独立した企業である。Courseraの登録者数は2013年11月現在545万人を超え、米国内外の有力大学を含めた85の大学や大学院と提携し435の講座を一般公開するまで、急速に登録者数、講座数を拡大している。

講義コースを修了したMOOC受講生に、修了認定証を授与したり一部の大学と単位互換性を持たせる試みも開始されている。Udacityや、MITとハーバード大学が共同で開発したedXは、英Pearson(24ページ参照)と提携し、講座修了試験サービスを受講生に提供することで合意している。これにより講義コースの修了生は、Pearsonが世界110カ国以上で運営する試験センターで、監督者が配置された環境で修了試験を受けられることとなり、コース修了認定証の信頼性や価値が高められることとなる。

多くの大学は、MOOCの普及の勢いがかなり早いことから、その存在を無視できなくなっており、大学によっては、自校のアピールのために利用しているところもある。MOOCは本来、「教育を受けたいと希望する世界中の全ての人が教育を受けられる環境を整備したい」という理念のもと創設されており、収益モデルが確立されているとはいえないが、有料での修了認定証のほか、有料の高度専門授業、企業向け講座、広告ビジネスなど、将来的にMOOCを本格的に収益化する有望なビジネスモデルが出現する可能性がある。

II. 教育関連企業の実態

I 章では、各国の教育市場が成長している状況や、各国の学校制度、市場のグローバル化の現状を見てきた。本章では、こうした現状が教育産業の動きとどのように関わっているかを把握するために、教育産業を構成する主要な企業について見ていきたい。

ここでは、教育関連企業を、主に学校を運営する企業、理解度を深めたり各種試験に合格するための補助学習のサービスを提供する企業、教材や試験の提供、および学

図表 II-1 教育関連企業の分類

学校運営	補助学習	教材・試験・学校支援
・就学前教育～初等教育、中等教育の運営 ・大学、大学院、専門学校の運営 etc...	・学習塾、進学塾、資格対策塾の運営 ・家庭教師サービスの提供 etc...	・各種教科書、辞書の出版 ・模試、全国試験の提供 ・学習システム、試験システムの提供 etc...

校支援を行う企業の3つのカテゴリーに大別し整理した(図表 II-1)。また次ページ図表 II-2 は、この分類に世界の主要企業を当てはめ、地域ごとにまとめたものである。同図表においては、事業領域が複数のカテゴリーに及び、一概に一つのカテゴリーに当てはめることができない企業もあるが、おのおのの企業の設立の経緯や各カテゴリーの事業規模などを鑑みて分類した⁴。

1. 学校運営

「学校運営」のカテゴリーは、就学前教育や中等教育を施す学校も含まれるが、学校制度で認められている学位取得、職業に関連した技能取得を目的とした高等教育機関を運営する企業が中心である(8 ページ図表 I-9 学校の設置形態における「営利」欄に該当)。非営利の学校が、授業料以外にも政府からの補助金や寄付金、資産運用収入等があるのに対し、営利の学校は、主に授業料収入で運営しており、研究機関を持たず、実務的なプログラムを提供しているのがその特徴となっている。

営利の学校は大学を中心に主に米国で発展しており、複数の大学を運営する企業もある(17 ページ図表 II-3)。日本では、2002 年 12 月に構造改革特別区域法が成立し、特別区域内で株式会社の学校を設置することが可能となった。同法に基づく制度を利用し、デジタルハリウッド株式会社や株式会社ビジネス・ブレイクスルーなどは、2004 年以降自社で運営してきた学校を大学や大学院大学として開学しているが、この制度を利用して大学を創設した企業の中には、学生の減少や赤字経営が課題となっている企業もあり、同制度の全国への展開は見送られている。

米国では、中等教育を修了して一旦職に就いた人が、より良い条件の仕事に就くために大学卒業の資格を取得することが一般的となっている。また 休職、あるいは退職して大学に入学することが経済的に困難である人のために、通信教育などを提供し、「大卒」の資格を与える

ビジネスが発展した。これらの大学はエリートの育成に重点を置くのではなく、主に社会人向けに、職業に必要な知識、技能を身につけるための実務的なプログラムを提供することで、学生を獲得している。多くの営利大学は、公立大学や伝統的な非営利の私立大学よりも年齢の高い層が就学しているほか、近年就学率が上昇しているアフリカ系の学生の受け皿にもなっている。

これらの学生の多くは、学生ローンなどの連邦学生支援プログラムを利用しているが、経済危機の影響もあり、2009 年以降、卒業後に返済不履行となるケースが増えている。その割合は公立や非営利私立と比べて高く、政府の財政を圧迫していることが課題となっているため、米教育省は学生支援プログラムの審査を厳格化する規定を 2010 年 10 月に導入した。これにより積極的な学生のリクルートが控えられ、2011 年度以降は、主要各社ともに学生数が減少している。

本節では、米国の営利大学を運営する企業の中で規模の大きい Apollo Group など 3 社、オンライン教育に絞って低価格帯の授業料モデルを展開し始めている新興企業 UniversityNow、およびシンガポールの Raffles Education を取り上げる。

4. 例えば補助学習のカテゴリーに含めたベネッセは、模試や指導教材を学校へ提供しているが、同事業の割合が幼児から高校生までの通信講座の事業規模の 2 割程度であるため、補助学習のカテゴリーに含めた。また、英 Pearson のように、事業を行う地域が複数にわたる企業もあるが、ここでは企業が本拠点を置く地域に分類した。

図表Ⅱ-2 カテゴリーごとの教育関連企業

	学校運営	売上高 (2012 年度)	補助学習	売上高 (2012 年度)	教材・試験・学校支援	売上高 (2012 年度)
日本			ベネッセ	3,284億円	学研	360億円
			公文教育研究会	※2725億円	小学館	1,080億円
			栄光	420億円	ユーキャン	253億円
			ナガセ	376億円	東京書籍	251億円
			リソー教育	224億円	ニチイ学館	214億円
			TAC	205億円	NHKエデュケーショナル	211億円
			Z会	※2199億円	ヒューマンホールディングス	145億円
			市進	191億円		
			早稲田アカデミー	180億円		
			フォ・コーポレーション	167億円		
			ウィザス	156億円		
			明光ネットワークジャパン	※2145億円		
			臨海セミナー	※2124億円		
			秀栄予備校	122億円		
米国 注4	Apollo Group	42.5億ドル	K12	7.1億ドル	McGraw-Hill Education	※222.9億ドル
	Education Management	※125.0億ドル	Educate [Sylvan]	5.9億ドル	Cengage Learning	19.9億ドル
	Kaplan	22.0億ドル	The Princeton Review	※21.9億ドル	Educational Testing Service	14.3億ドル
	Laureate Education	20.0億ドル	Learning Tree International	1.3億ドル	Houghton Mifflin Harcourt	12.9億ドル
	DeVry	※119.6億ドル			Blackboard	※24.8億ドル
	Corinthian Colleges	※116.0億ドル			Scholastic	4.6億ドル
	Career Education	14.9億ドル			Rosetta Stone	2.7億ドル
	ITT Educational Services	12.9億ドル			Cambium Learning	1.5億ドル
	Bridgpoint Education	9.7億ドル			Discovery Communications	1.1億ドル
	Strayer Education	5.6億ドル			Renaissance Learning	1.0億ドル
	Grand Canyon Education	5.1億ドル				
	Capella Education	4.2億ドル				
	UniversityNow	na				
欧州	Nord Anglia Education (英国)	1.7億ドル	Domia Group (フランス)	1.1億ユーロ	Pearson (英国)	46.2億ポンド
	BPP Holdings (英国) (Apollo group)	1.7億ポンド	Demos (フランス)	1.2億ドル	PRISA[Santillana] (スペイン)	7.3億ユーロ
	Cognita Schools (英国)	1.1億ポンド			Oxford University Press (英国)	7.0億ポンド
					Klett Group (ドイツ)	4.5億ユーロ
					Georg von Holtzbrinck [Mcmillan] (ドイツ)	※24.0億ドル
					Lagardere[Hachette] (フランス)	3.7億ユーロ
					Sanoma (フィンランド)	3.1億ユーロ
					Infinitas Learning (オランダ)	※22.8億ユーロ
					Cambridge University Press (英国)	2.5億ポンド
					Tribal Group (英国)	1.9億ドル
アジア	Raffles Education (シンガポール)	1.0億ドル	New Oriental Education & Technology Group (中国)	※19.6億ドル	Educomp Solutions (インド)	2.3億ドル
	ChinaEdu (中国)	0.8億ドル	Daekyo (韓国)	7.7億ドル	NIIT (インド)	1.8億ドル
	Far Eastern University (フィリピン)	0.6億ドル	Xueda Education (中国)	2.9億ドル	YBMSisa (韓国)	0.9億ドル
	Masterskill Education Group (マレーシア)	0.5億ドル	Ambow Education (中国)	※22.7億ドル	Credul (韓国)	0.7億ドル
	Manipal Global Education Services (インド)	※40.4億ドル	TAL Education (中国)	2.3億ドル	Digital Daesung (韓国)	0.5億ドル
			Megastudy (韓国)	1.6億ドル		
			CHUNGDAHM Learning (韓国)	※21.0億ドル		
			Overseas Education (シンガポール)	0.8億ドル		
			ChinaCast Education (香港)	※30.8億ドル		
			JLS CO (韓国)	0.7億ドル		
その他	Anhanguera Educacional Participações (ブラジル)	8.7億ドル			Navitas (オーストラリア)	7.1 億ドル
	Kroton Educacional (ブラジル)	7.7億ドル			Positivo (ブラジル)	5.4 億ドル
	Estácio Participações (ブラジル)	7.5億ドル			Abril Educação (ブラジル)	4.7 億ドル
	Swinburne (オーストラリア)	※34.1億ドル				
	ADvTECH (南アフリカ)	2.1億ドル				
	G8 Education (オーストラリア)	1.8億ドル				
	Al Khaleej Training and Education (サウジアラビア)	1.5億ドル				
	EYAS (クウェート)	0.7億ドル				
	Curro (南アフリカ)	0.4億ドル				

注1：緑の網掛けは教育部門の売り上げ

注2：売上単位・現地通貨以外のドルは米ドル。換算レートはIMFの決算年平均レートを用いた

注3：日本は売り上げ規模100億円以上、米国、欧州は1億ドル以上、アジアおよびその他地域は0.4億～0.5億ドル以上の企業を対象とした

注4：米国の「学校運営」のその他は17ページ図表Ⅱ-3を参照

注5：※1 決算期2013年4月以降、※2 決算期2011年、※3 決算期2010年、※4 決算期2009年

注6：赤字は本稿で取り上げる企業

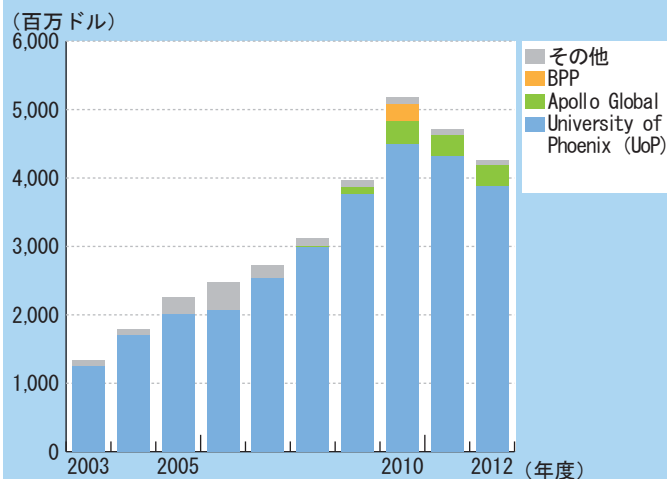
図表Ⅱ-3 米国の学校運営企業例

企業名	売上高 (億ドル)	営業利益 (億ドル)	会計 年度末	主な大学名	海外拠点
Apollo Group	42.5	6.8	12.08	University of Phoenix	英国、メキシコ
Education Management	25.0	2.1	13.06	The Art Institutes/Brown Mackie College	カナダ
Laureate Education	20.0	na	12.06	Universidad de Europea de Madrid/Les Roches International School of Hotel Management など複数	中南米、欧州、アジア、中東、アフリカ
DeVry	19.6	1.7	13.06	DeVry University	カナダ、ブラジル、カリブ共同体
Corinthian Colleges	16.0	0.6	13.06	Everest College/University	カナダ
Career Education	14.9	-0.6	12.12	American InterContinental University	フランス、イタリア、英国、モナコ
Kaplan	11.5	0.3	12.12	Kaplan University	英国
ITT Educational Services	12.9	2.5	12.09	ITT Technical Institute	-
Bridgepoint Education	9.7	2.0	12.12	Ashford University/University of the Rockies	-
Strayer Education	5.6	1.1	12.12	Strayer University	-
Grand Canyon Education	5.1	1.1	12.12	Grand Canyon University	-
Capella Education	4.2	0.6	12.12	Capella University	-
Universal Technical Institute	4.1	0.1	12.09	Universal Technical Institute	-
Lincoln Educational Services	4.0	0.1	12.12	Lincoln technical institute	-
American Public Education	3.1	0.7	12.12	American Military University	-
National American University	1.3	0.1	13.05	National American University	-

注：Kaplan は高等教育事業のみの数値

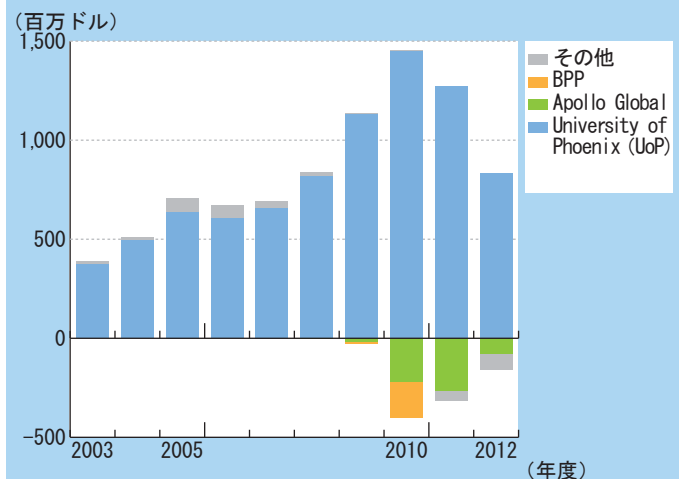
出所：各社企業情報、Bloomberg をもとに三井物産戦略研究所作成

図表Ⅱ-4-① Apollo Group 事業別売上高推移



出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

図表Ⅱ-4-② Apollo Group 事業別営業利益推移



出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

(1) Apollo Group (米国)

1973年に設立された米国教育産業最大手企業で、1976年にApollo Groupの代表的な通信制大学であるUniversity of Phoenix (UoP)を創設し、現在米国国内40州の115キャンパスを通じて学位プログラムを提供、年間約36万人(2012年)の学生が学んでいる。1994年にNASDAQへ上場した後は、Western International University、College for Financial Planningなど、ファイナンスやマネジメントの分野の学校を取り込んだ。さらに2007年に海外展開を視野にApollo Globalを設立した後は、チリのアート系の大学Universidad de Artes, Ciencias y Comunicación (UNIACC)、英国の法律、ファイナンス系の大学BPP University College (BPP)、メキシコの医

療、歯科系の大学Universidad Latinoamericana (ULA)を傘下に置いた。

同社の2012会計年度(2011年9月～2012年8月)の売上高42.5億ドルに占めるUoPの売り上げは約9割の38.8億ドル、海外事業であるApollo Globalの売り上げの割合は7%で3.0億ドルとなっている(図表Ⅱ-4-①)。また同年度の営業利益は6.8億ドルであるが、事業別に見ると、UoPの営業利益が8.3億ドルに上る一方、海外事業は赤字が続いている(図表Ⅱ-4-②)。

UoPでは入学に際し、入試や評価基準は設けておらず、学生の達成度を見ながらレベルを調整していく方式をとっている。2007年のマーケティング会社買収を含め、学生募集のために多額のコストを費やし、積極的なマー

図表Ⅱ-4-③ University of Phoenix (UoP)
受講生の構成 (2012 年度)

年齢構成 (%)		性別構成 (%)		米国の高等教育全体の構成 (%) 注1
22 歳以下	12.3	男性	32.8	
23 ～ 29 歳	31.9	女性	67.2	43.7
30 ～ 39 歳	32.9			56.3
40 ～ 49 歳	16.5			
50 歳以上	6.4			

人種構成 (%)	米国の高等教育全体の構成 (%) 注1	米国の総人口の構成 (%) 注1
白人	48.7	64.9
アフリカ系	28.8	14.6
ヒスパニック	13.3	12.3
アジア系	3.2	6.2
その他	6.0	2.0

注1：2009 年値

出所：アニュアルレポート、US Census Bureau をもとに三井物産戦略研究所作成

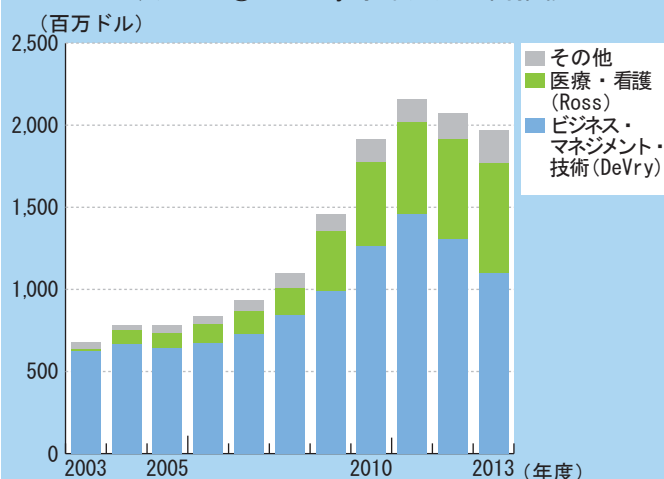
ケティング戦略を展開している。また在学者の構成を見ると、年齢層は22歳以下が12%、23歳から29歳までが32%、30歳から39歳までが33%、40歳から49歳までが17%と、公立大学や非営利の私立大学などの一般の大学と異なり若年層の学生の割合が低く、30歳以上の割合が過半数を占めている（図表Ⅱ-4-③）。また学生の構成を見ると女性の割合が約7割、人種別では、アフリカ系が約3割と、社会的マイノリティのニーズを取り込みながら、実務的なプログラムを提供することで、学生を獲得してきたことが伺える。

1989年にはオンライン教育を開始しており、2003年にUoPの従来の通信教育とオンライン教育の割合は半々となり、現在オンライン教育の割合は72%を占めている。近年までは独自の先端的なオンライン教育のビジネスモデルを誇っていたが、技術の進歩により、他の多くの大学でもオンライン教育コースを設けるようになり、UoPの優位性は薄れつつある。例えば、Apollo Groupの本拠地アリゾナ州には、Arizona State of University (ASU) があるが、同大学は3年前にオンラインコースを設けており、受講料もUoPと同程度となっているため、オンライン教育を求める学生が知名度のあるASUを選択する傾向は如実となっている。加えて、政府の学生支援プログラムの規制強化の影響もあり、学生数は2011年度以降減少傾向にある。

(2) DeVry (米国)

1931年に、エンジニアであり映像技術分野で発明活動を行っていたDeVry博士が電子技術、映像技術などを学ぶ学校をイリノイ州で設立。1987年に同校を母体とするDeVry Institutes of Technology (DIT) が、ビジネス・マネジメント分野の講座を持つKeller Graduate School of Management (KGSM) と統合しDeVry Inc. を設立、

図表Ⅱ-5-① DeVry 事業別売上高推移



出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

1991年にNASDAQへ上場した。2013年度（12年7月～13年6月）の売り上げは19.6億ドルと、過去10年で3倍増加している（図表Ⅱ-5-①、②）。

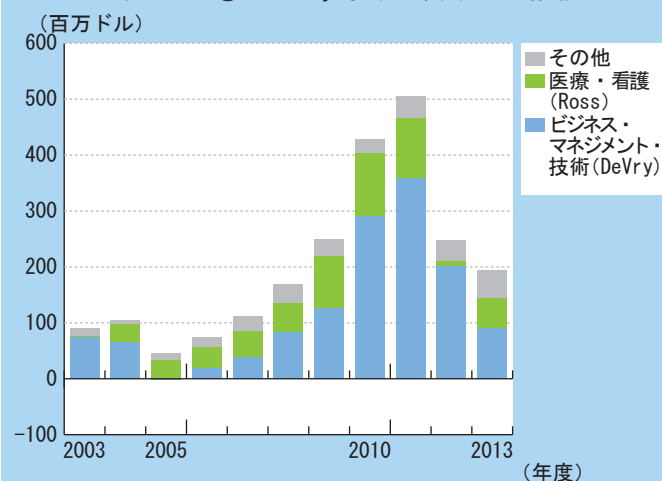
DeVry Inc. は、1996年にCPA試験対策講座を提供するBecker CPA Review（現Becker Professional Education）を、2003年にはカリブ共同体の医学・獣医大学Ross Universityを傘下に置き、専門性の高い職業に就くために必要な学位・資格取得講座の領域を拡げた。医療・看護分野に関しては、2005年に看護大学Chamberlain College of Nursing、その他2011年8月にはAmerican University of the Caribbean School of Medicine (AUC) を取得している。また、ブラジルで2009年から12年にかけて4つの大学（College）を傘下におき、カリブ共同体に加えて海外での展開を進めている。上述の専門学校DITとKGSMは、2002年に大学として認可されDeVry Universityとなり、同校では2005年にゲームプログラミング講座を新設するなど、社会ニーズに対応した講座開設を積極的に行っている。

同社は、DeVry Universityを中心としたビジネス・マネジメント・技術教育、Ross Universityを中心とした医療・看護教育、その他Becker Professionalやブラジルでの教育の3つを事業部門としている。2011年度以降、政府の学生支援プログラムの規制強化に伴い、中核事業であるビジネス・マネジメント・技術教育分野の学生は減少傾向にある。これに対し、上述の医療・看護大学の取得に見られるように、資格取得が確実な就職につながる医療・看護教育分野では積極的な投資を進め、学生数は増加傾向にある。

(3) Kaplan (米国)

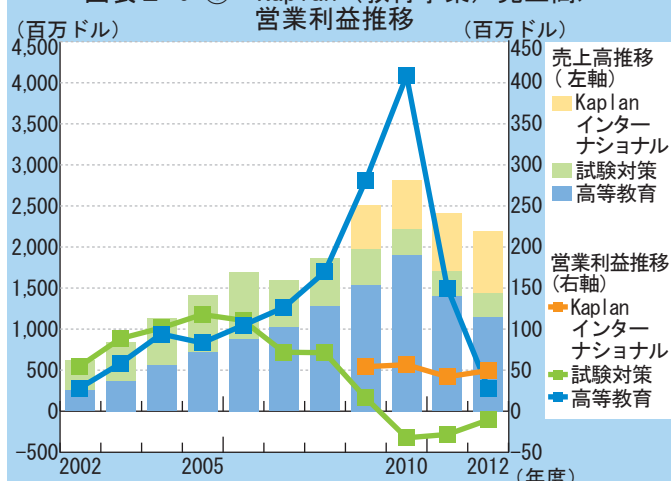
1938年にKaplan氏が自宅をベースに家庭教師サービス事業会社The Stanley H.Kaplanを創業、同氏は労働階級であり、ユダヤ人家系であることから、希望の医学学

図表Ⅱ-5-② DeVry 事業別営業利益推移



出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

図表Ⅱ-6-① Kaplan (教育事業) 売上高／営業利益推移



出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

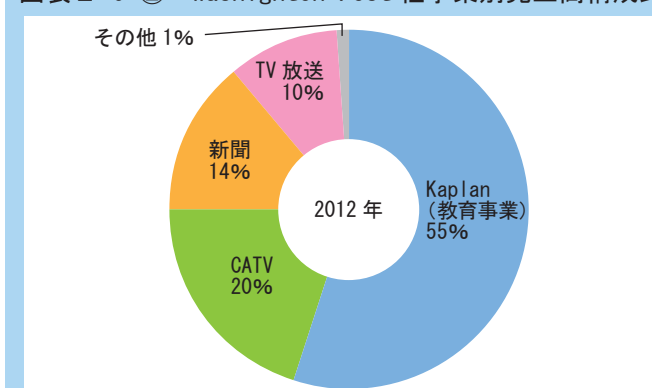
校への進学が叶わなかったという自身の体験から、出生によって進学が左右されないよう能力を育成すること、また能力が客観的に測定され認められることに関心が高かった。そのため、米国の大学入学に向けた学力測定標準テストが普及し始めた 1945 年頃、いち早く試験対策事業を開始した。当時、GI Bill (復員兵援護法) により退役軍人の大学進学ニーズが急速に高まっており、それに対応し大学数も徐々に増えていった。Kaplan はこうした時代背景のもと、テストでより良いスコアを獲得して希望の大学へ進学したいとするニーズを取り込みながら事業展開し、1980 年代初めには全米に 100 の試験対策塾を置くまで拡大した。1984 年に Washington Post 社に買収され、以降同社の事業の一つとして成長してきた。

2000 年に職能教育を行う Quest College を運営する Quest Education を買収し、高等教育事業へ参入した。2004 年に同校は Kaplan University として認可され、現在全米 11 カ所のキャンパスおよび 5 カ所のラーニングセンターを通じた通信教育で 4 万～5 万人の学生が学んでいる。2005 年以降、高等教育事業は、それまで主力であった試験対策事業を収益面で上回るようになり、2011 年度以降は政府の学生支援プログラムの規制強化の影響もあり学生の減少が見られるものの、2012 年度の売上高は 11.5 億ドル (営業利益 0.3 億ドル) と Kaplan の中核を担う事業部門となっている (図表Ⅱ-6-①)。

また、2005 年の高等教育機関 Asia Pacific Management Institute (シンガポール) や翌年の英語試験対策校 Aspect (英国) の買収などを通して本格的な展開を開始した海外事業 (Kaplan インターナショナル事業) の 2012 年度の売上高は 7.6 億ドルと Kaplan の売り上げの 35% を占めている。

Kaplan は Washington Post 社の主力事業となり (図表Ⅱ-6-②)、2007 年には同社は自らを Education and Media company と宣言、2012 年度の同社の売上高に占め

図表Ⅱ-6-② Washington Post 社事業別売上高構成比



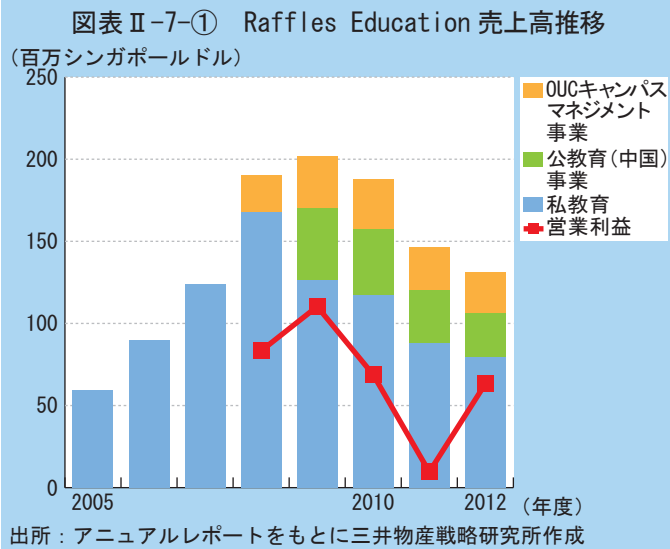
出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

る Kaplan 事業の割合は 5 割を超えていたが、2013 年 8 月、米 Amazon 創業者で CEO の Jeffrey Bezos 氏による Washington Post 紙 (新聞事業) の買収が公表された。それに伴い Washington Post 社は現在以上に教育事業に傾斜した企業となることが想定され、早晚社名を変更する予定となっている。

(4) UniversityNow (米国)

アフリカ系米国人であり、低所得者向けのオンライン塾や学校マネジメントシステムを提供するベンチャー企業を経営していた Gene Wade 氏が 2010 年末に創業した、オンラインのみでの大学講座を提供する新興企業。従来の営利大学を含む既存の大学よりも低水準の授業料で、クオリティの高い教育を提供することで、学生の獲得を目指している。加えて、入学する前にトライアルができること、30 分で入学手続きを完了できること、個々人のペースで学べることやコーチングが充実していること等、従来の大学との差別化を打ち出している。

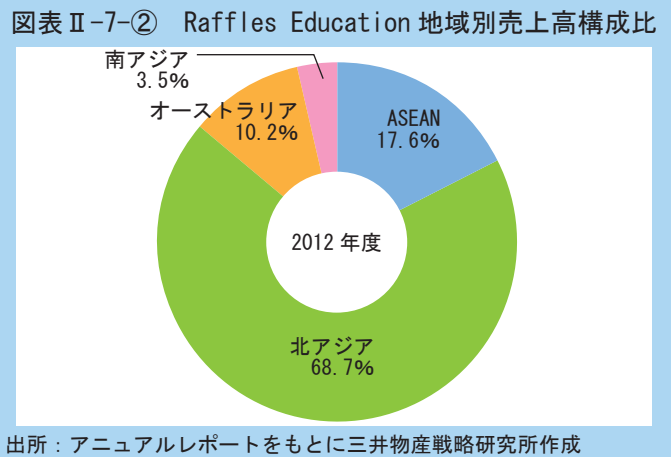
UniversityNow は 2012 年 12 月に平均年齢 37 歳の社会人をターゲットに学位取得プログラムを提供している私立大学 Patten University (1944 年設立) を傘下におき、2013 年 3 月から同大学のオンライン講座の提供を開始し



た。同講座は年間授業料を公立大学の3分の1程度に抑え、大企業の従業員を主なターゲットとしている。これは米国の大企業(従業員2万5,000人以上)の約7割が、福利厚生の一環として、学位取得講座へ参加する従業員へ支援金(Tuition Assistance Benefits)を支給しており、その平均が年間1人当たり5,000ドルになることに着目したもので、同社は既にAmerican Express、Comcast、Sprint、PepsiCo等の大手企業をサービスの対象としている。当該企業の従業員がUniversityNowのオンライン教育講座へ入学した場合、既存の大学の講座を受講する場合と比べて企業側も支給する支援金を節約することができる。また今後は、多数の会員を擁する団体、組合、学生向けサービス機関とも提携し、学生獲得の成功報酬ベースの手数料を支払うことで効率的なマーケティングを行う計画である。

(5) Raffles Education (シンガポール)

1980年代に保険や貿易業などのビジネスで成功していたビジネスマンであるChew Hua Seng氏が、シンガポール初のデザイン教育を提供するRaffles Design Instituteを1990年に設立。マレーシア、タイ、中国での展開を経て、2002年にシンガポール証券取引所(SGX)へ上



場した。2012年度の売上高は1.3億シンガポールドル(1億米ドル、営業利益0.5億米ドル)とアジア最大規模の営利学校運営企業となっており、現在中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、オーストラリア等の12カ国30都市で33の学校を運営している。

地域別売上高は、北アジア(中国)が約7割、ASEANが2割弱、オーストラリアが1割、南アジアが3.5%と、中国事業のウエートが大きい。中国では、天津商業大学宝徳学院や万博科技職業学院など独立学院(民間資金を活用した公立大学)の運営を受託しており、これらでは約1万5,000の学生が学んでいる。また河北省廊坊市(Lanfang)が1999年より経済開発地区で開発を開始し、資金不足に陥っていた大学都市「東方大学城(Oriental University City: OUC)」を2008年に取得し、敷地内の1大学を運営するほか、7つの学校と提携し2万7,000人の学生に教育サービスを提供している。そのほか現時点では大きな事業になっていないが、2008年に新規参入したインドでは、同国教育大手Educomp Solutionsとのジョイントベンチャーで、Raffles Millennium Internationalを設立しており、同国で増大する若年層を取り込んでいく方針を示している。

高等教育以外には、2012年にマレーシアで米国のK-12(初等教育就学前の1年から12年生)のカリキュラムに沿った教育を提供するRaffles American Schoolを設立し、初等・中等教育分野へ新たに参入している。

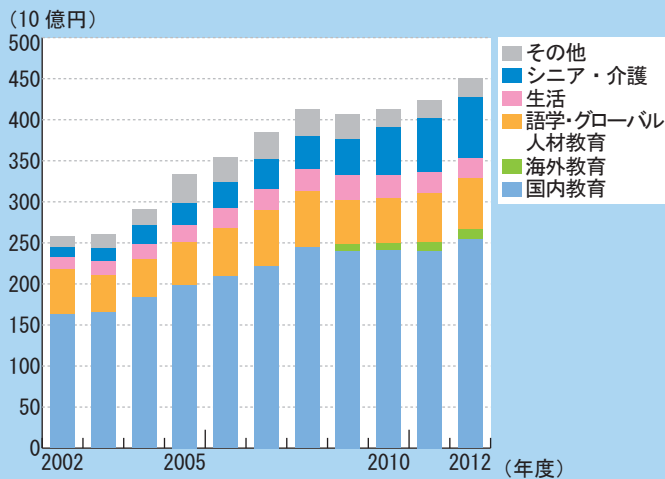
2. 補助学習

「補助学習」のカテゴリーには、学習塾、進学塾、試験対策塾、家庭教師サービスなどを展開する企業が該当する。学習塾や進学塾は、日本をはじめとした、高等教育への入学試験が激しい競争を生み出している前述の東アジア型の国々で特に成長している。塾や家庭教師サービス事業の領域には、各地域に密着した小規模な企業が多く存在しているが、需要の拡大に伴い、複数の地域に

拠点を置いて展開したり、地域内の企業を取り込んで事業展開の規模を拡大している企業が見られる。自国内の地域拡大のみならず、近年では日本や韓国、中国、インドの企業は、海外へも進出しており、自国出身者の子女のみならず、現地の人々にもサービスを提供する事例も見られる。

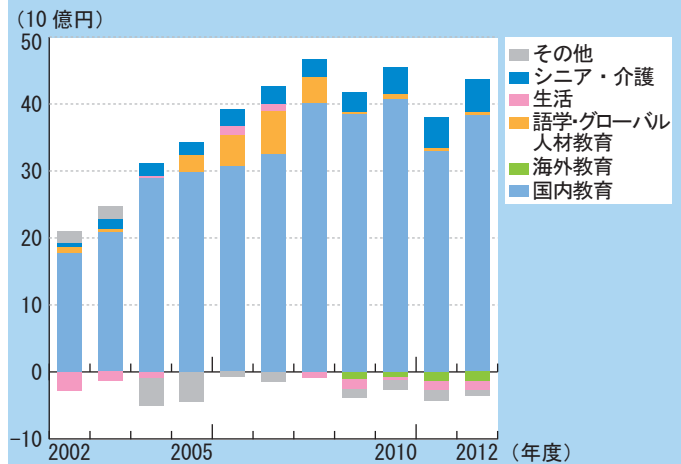
東アジアほどには発展していなかった欧米においても、

図表Ⅱ-8-① ベネッセ事業別売上高推移



出所：決算資料をもとに三井物産戦略研究所作成

図表Ⅱ-8-② ベネッセ事業別営業利益推移



出所：決算資料をもとに三井物産戦略研究所作成

高失業率の下、安定を求めて高学歴を志向する傾向が高まっていることもあり、進学のための家庭教師や塾のニーズが高まる傾向にあるが、ここでは、学習塾・進学塾が先行して成長している日本で、異なるビジネスモデルで事業展開を行っている3社、および中国で成長している企業を取り上げる。

(1) ベネッセ（日本）

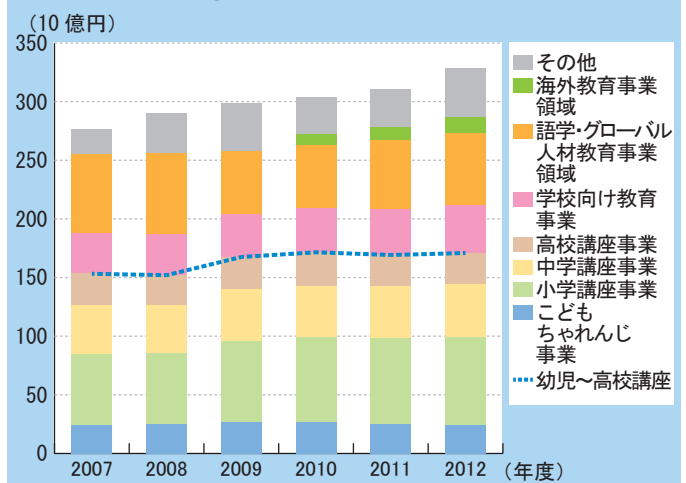
元尋常小学校教師の福武哲彦氏が1955年に岡山で中学生向けの図書の出版や生徒手帳を発行する福武書店を創立、95年に社名をベネッセコーポレーションへ変更、2009年には持株会社体制へと移行し、ベネッセホールディングスとなった。2012年度の教育事業の売上規模は約3,300億円であり、日本国内最大手の教育企業である。

通信教育では、1969年に高校生向け通信教育講座（現「進研ゼミ高校講座」）を開講後、72年に中学生、80年に小学生、88年に幼児向け講座を開講し、通信講座の対象年齢層・会員数を拡大していった。現在は385万人の国内会員を有している（2013年4月現在）。

学校向けでは、1962年に岡山の高校を会場とし、大学受験対策として行う模擬試験「関西模試」を開始し、73年に「進研模試」として日本全国へ展開し始めた。高校生向けには進研模試のほか、指導教材などを提供しており、現在全国の高校の約9割を対象として商品・サービスを提供している。この分野と国内での通信教育、近年東京個別指導学院や御茶の水ゼミナールなどを子会社化することで参入した学習塾を合わせた国内教育の2012年度の売上高は2,500億円に上り、営業利益率は15%とベネッセの主力事業となっている。

海外では、1988年に台湾で、2006年には中国、韓国でそれぞれ幼児向け通信講座である進研ゼミ幼児講座（現在の「こどもちゃれんじ」）を開設した。2013年4

図表Ⅱ-8-③ ベネッセ教育事業別売上高推移



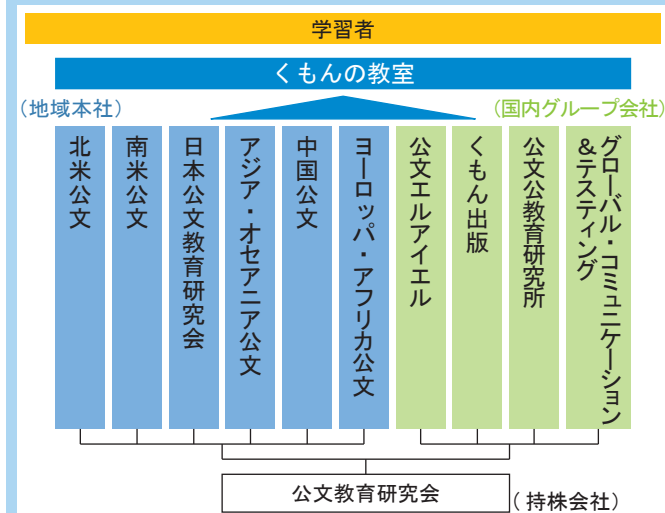
出所：決算資料をもとに三井物産戦略研究所作成

月時点の海外会員数は82万人で、中国51万人、韓国13万人、台湾18万人と、中国を中心に会員数を伸ばしているが、営業利益は赤字が続いている。

また、英語教育を中心とした語学・グローバル人材教育事業には、1993年に欧州、米国、アジアなど世界に555拠点（2012年12月現在）を持つ Berlitz International をグループ会社化、2001年には完全子会社化したことにより本格参入し、売上高620億円と総売上高の14%を占める主力事業の一つとなっている。

教育事業以外では、妊娠・出産・育児などに関連した女性向け情報誌の発行や女性専用口コミサイトの運営を行う生活事業、また国内に238カ所（2013年3月現在）の高齢者向け生活ホームを有し、次なる主力事業へと成長しているシニア・介護事業を展開して、事業領域を拡げている。

図表Ⅱ-9-① 公文グループ組織図



注：2013年3月現在
出所：会社概要をもとに三井物産戦略研究所作成

(2) 公文教育研究会（日本）

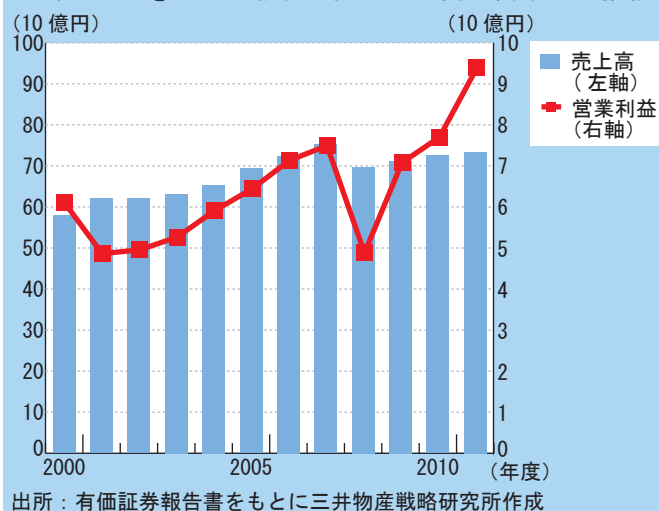
元高校数学教師の公文公（とおる）氏が、小学生の息子に算数を教える際に考案した自習形式の教材の効果が高かったことから、この教材を採用した算数教室を1955年に開設した。これを基盤として1958年に大阪数学研究会を、72年に（有）東京公文数学研究会を設立、81年に両社を株式会社へ組織変更し、翌年合併した。以降地域での開設希望に応えフランチャイズ形式で広がった教室は、現在国内で1万6,600までになっている。主な収入はライセンス契約に基づくロイヤリティ収入であり、2013年3月期の連結売上高は、787.2億円、営業利益は107.4億円、業績が低迷した2009年3月期以降は順調に増収増益を実現している（図表Ⅱ-9-②）。

海外進出は1974年、ニューヨークに夫の赴任で渡った女性が、現地の日本人児童のための算数教室を開講することを申し出たことにより初めて実現した。それ以降、公文式の教室は世界中に広まり、延べ学習者数は48カ国434万人（2013年3月現在）、国内が147万人、海外286万人と、海外の学習者の方が多くなっている。地域別に見ると、アジアの学習者が圧倒的に多く、近年人気が高まっているインドネシアでは、教室数は600、学習者数が12万人を突破した。

自学自習の学習方法や基本的な教材は世界共通であることが、公文教育研究会の提供する教育サービスの特徴であり、海外展開を可能とした。

同社は、「公文式教室事業の展開」、「さまざまな世代・地域への展開」、「世界の隅々までの展開」を目標に、算数・数学、英語、国語等に加えて、大学や障害者就労支援施設等への公文式プログラムの導入や、外国人向け日本語教育、高齢者向け「くもん学習療法」などの事業を展開している。「くもん学習療法」は、認知症の改善・進行抑制を目的としたもので、1997年より東北大

図表Ⅱ-9-② 公文教育研究会売上高／営業利益推移



の川島隆太教授グループと共同研究を開始したことから始まり、現在国内1,500以上の高齢者介護施設に取り入れられている。

新規事業として、米ETS（25ページ参照）と提携した、TOEFL Junior（TOEFLの中高生版）の実施、乳幼児向けBaby Kumon等が挙げられ、学習者は、地域のみならず、異なる社会層・世代に広がっている。

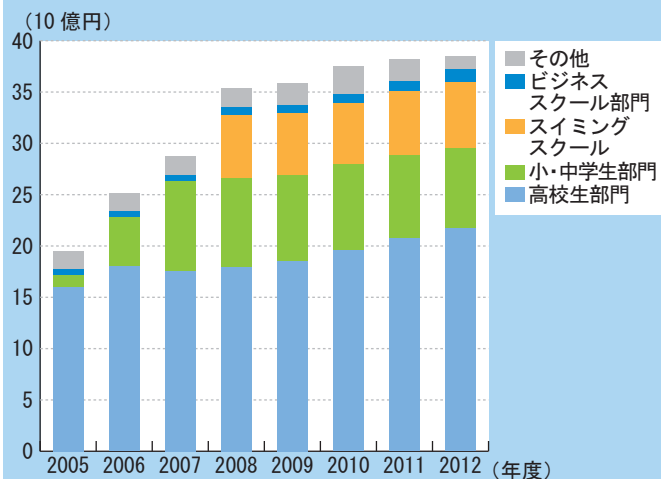
(3) ナガセ（日本）

永瀬昭幸氏が大学在学中に自宅で開設した進学塾を母体として、1976年に株式会社ナガセを設立、85年に現役高校生を対象とした東進ハイスクールを創設した。1992年に教育の機会均等という理念を掲げ東進衛星予備校を開設、インターネットを利用したVOD（ビデオ・オン・デマンド）方式により東進ハイスクールのえりすぐりの講師陣による授業を提供し、日本では初めて全国規模での衛星授業を実現させた。同予備校は、豊富なカリキュラムと独自の指導手法により、全国で受験生の支持を集めるとともに、各地域で強固な地盤を持つ有力な学習塾とフランチャイズ契約を結んだことで拡大し、加盟校は国内最大規模の859校（2013年3月現在）で2012年度の売上高は376億円となっている。

ナガセの高校生部門の収益構造は、東進衛星予備校への加盟金やロイヤルティ収入、首都圏を中心に90校（2012年3月現在）を展開する直営の東進ハイスクールの受講料収入からなり、部門売上高は217.2億円（2013年3月期）、営業利益は62.8億円と同社の基幹部門となっている（図表Ⅱ-10-①、②）。加盟校859校の売上高をグループ全体として捉えれば、教育企業国内最大手に迫る規模となると想定される。

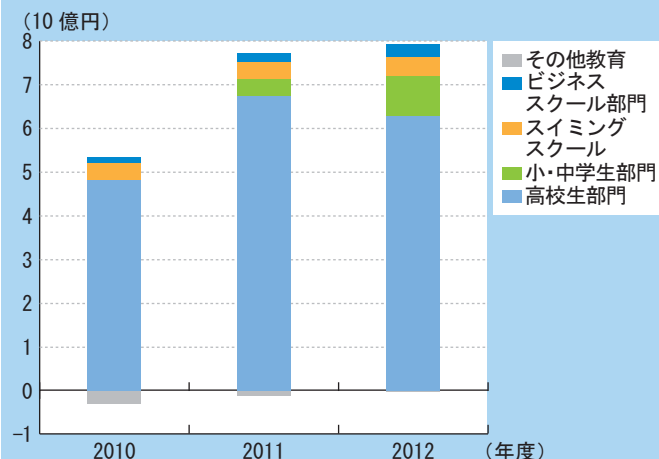
小学生、中学生を対象とした小・中学生部門では、直営の東進スクールを全国で5校展開しているほか、

図表Ⅱ-10-① ナガセ事業別売上高推移



出所：有価証券報告書をもとに三井物産戦略研究所作成

図表Ⅱ-10-② ナガセ営業利益推移



出所：有価証券報告書をもとに三井物産戦略研究所作成

2006年に首都圏に22校の直営校を展開する四谷大塚を子会社化し同部門の業容を拡大した。2008年には、四谷大塚のコンテンツと東進衛星予備校への加盟校のネットワークを活用し、四谷大塚NETを開設、これにより四谷大塚の授業の全国配信が可能となった。受講している小・中学生は、高校生を対象とした東進衛星予備校へ継続受講する傾向もあり、相乗効果を生み出している。

また、四谷大塚では3歳から12歳までの生徒を対象に、東進こども英語塾を開設したほか、ビジネススクール部門では、大学生や社会人、企業を対象とした英語を含む職能教育事業を行っており、サービスを提供する年齢層を一層広げている。

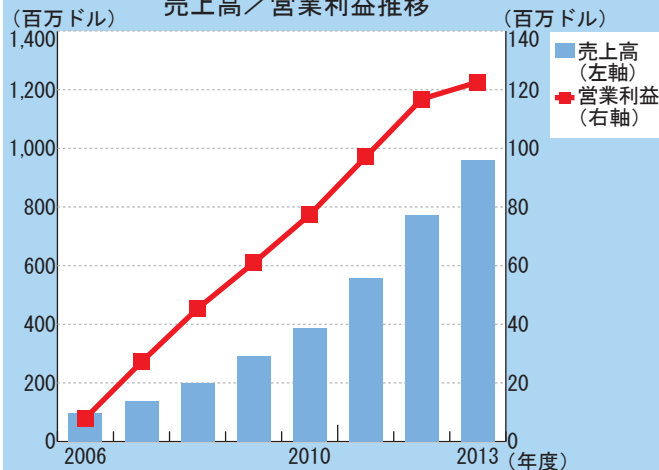
その他、2008年に国内最大級の水泳教室チェーンを展開しているイトマンスイミングスクールを子会社化している。オリンピック選手を輩出する同スクールは事業実績、ブランドイメージともに、「知育・体育・徳育」のバランスの取れた教育事業者としての確立を目指すナガセの主要な事業部門の一つとなっている。

(4) New Oriental Education & Technology Group (新東方教育科技集団) (中国)

北京大学英語教師のMichael Yu氏が1993年に開設したTOEFL試験対策校を母体とする中国最大規模の教育サービス事業者で、2013年度(2012年6月～2013年5月)の売上高は9億5,985万ドル、営業利益は1億2,257万ドルと、2006年のニューヨーク証券取引所への上場以降、売上高は8倍を記録している(図表Ⅱ-11)。

2013年5月現在57校と726の教室、1万6,900人以上の教師を50都市に置き、2012年度の延べ受講生は254万人となった。またオンライン教育では、約2,000の講座を提供しており、約850万人が登録している。

図表Ⅱ-11 New Oriental Education & Technology Group 売上高／営業利益推移



出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

GRE、GMAT、TOEFLなど北米の高等教育機関への入学に必要な英語試験の対策や、中国内で大学生を対象に行われる英語試験(CET: College English Test)対策などの英語教育を主力とし、数学や物理、化学、政治、歴史などの補修学習、低学年向けの語学教育や情操教育サービスも提供している。試験対策指導においては、2007年に米ETS(25ページ参照)と提携、New Oriental's Language Schoolを設立し、ETSが開発したTOEFL Practice Onlineを中国内で提供しているほか、2011年よりPearson(24ページ参照)の開発した留学試験対策プログラムを提供するなど、教材提供企業との提携を通して教育内容を拡充してきている。

図表Ⅱ-12-① Pearson の投資、買収先

買収・提携 (年)	国	企業	事業概要
1968	英国	Longman	英語辞書をはじめとした英語教材
1988	米国	Addison-Wesley	コンピュータサイエンス、数学教育教材
1998	米国	Scott Foresman	初等教育向け教科書
	米国	Prentice Hall	初等、中等、高等教育教材
	米国	Simon & Schuster education	K-12 ～高等教育までの教材
2000	米国	National Computer Systems	教育評価テストおよびデータマネジメント
2001	日本	桐原書店	教科書、参考書（2013 年に解消）
2003	英国	Edexcel	英国最大の教育認証機関
2005	米国	AGS Publishing	技術系学生向け出版
2006	米国	Promissor	能力測定サービス
2007	米国	eCollege	遠隔教育
2010	米国	Wall Street English	英語教育
	ブラジル	Sistema Educacional Brasileiro	学校教育向けシステム
2011	米国	Connections Education LLC	K12 向けオンライン教育
	米国	Schoolnet	教育ソフトウェア
	ドイツ	Stark	ドイツ国内における教師・生徒向け教材
	英国	TQ	英国と中東で職業技術教育を展開
	英国	EDI (Education Development International)	教育・職業訓練アセスメントサービス
	英国	Assanka	ウェブ開発
2012	米国	Certipoint	IT 分野の認証・評価プログラム
	米国	Global English	クラウドベースのビジネス英語教育
	米国	Embamet Compass	大学機関向けオンライン教育ソリューション
2013	インド	Tutor Vista	オンライン家庭教師サービス
	米国	Exam Design	試験開発ソフトウェア

出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

3. 教材、試験、学校支援

「教材、試験、学校支援」のカテゴリーの企業の事業には、大きくは学校向けと、個人向けがある。職能教育として、社会人や企業を対象とした通信教育や通学講座、試験を提供する企業もある。中には職能教育に加え、第Ⅰ章で分析した教育市場規模の数字には含まれない、カルチャースクールなど趣味の領域の講座も提供する企業もある。

本カテゴリーにおいて、英語やビジネススキルの学習や能力測定に関わる事業は、経済のグローバル化に伴い、国をまたいだコンテンツの共有化が進行しており、前述の学校運営や補助学習の領域と比べて最もグローバル化しやすい領域である。前節で取り上げた公文教育研究会なども学習方法に加えて教材の共有化によって海外展開を加速させている面もある。

また本カテゴリーの企業は、飛躍的に進展した IT を教育分野へ持ち込む役割を担っている。その結果として、遠隔教育が可能となり低コスト化が実現されている。また IT の活用により情報共有、コミュニケーションが一層促進されることによって、学生参加型の授業が活性化されるとともに、教育内容および評価方法を学生一人一人へ最適化した「Personalized education」を発展させる方向に向かっている。そしてこうした新たな可能性を背景に、教育企業による IT ベンチャー企業の買収や投資なども盛んに行われている。

以下では、世界の教育産業をリードし、教材・試験

分野の影響力が大きい英 Pearson、TOEFL や SAT などの試験を開発し世界各国へ提供している米 Educational Testing Service (ETS) など 4 社を取り上げる。

(1) Pearson (英国)

1844 年建設会社として創業されたが、1968 年に辞書をはじめとした教材を扱う Longman を買収するなど教育事業へ参入した。その後、建設業は徐々に縮小していく一方で、複数の教材出版企業の買収を重ねてきたが、教科書、参考書出版に加えて、近年では遠隔教育や学校教育システムなどデジタル教育サービス分野を強化している。オンライン教材「MyLab & Mastering」は、個人に合わせた学習コースを作成し、学習者の進捗に合わせて変化する仕組みとなっており、中でも英語教材である「MyEnglishLab」は、13 言語に対応し各国で提供されている。

また、試験分野では、2000 年に米国の試験・データマネジメント企業 National Computer Systems (NCS) を買収し、NCS が傘下においていた Virtual University Enterprises (VUE) を母体とした Pearson VUE 事業を立ち上げた。同事業は現在米国、英国、インド、日本、中国に拠点を置き、世界 170 カ国以上で IT 系資格試験や語学、金融、医療などさまざまな試験関連サービスを、個人や企業、学校や政府機関などへ提供している。また、

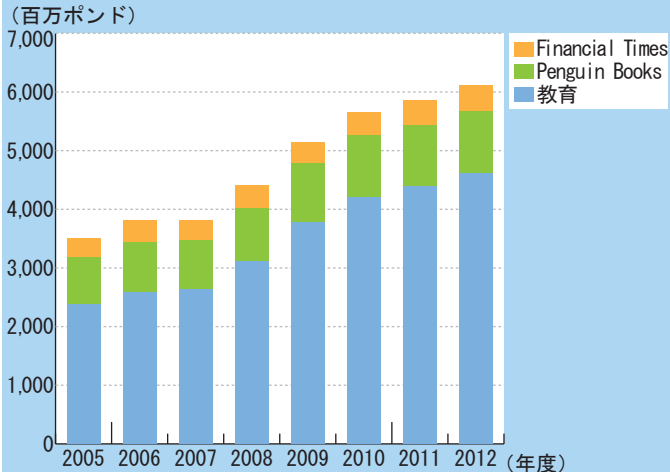
図表Ⅱ-12-② Pearson 事業別売上高／営業利益 (2012年)

	教育	Financial Times	Penguin Books
売上高(億ポンド)	46.2	4.4	10.5
営業利益(億ポンド)	7.9	0.5	1.0
営業利益率(%)	17	11	9

注：Penguin Books 事業については、独 Bertelsmann の Random House 事業と統合し、Pearson、Bertelsmann 両社が出資する形で新会社を設立することで合意されている。現在 2013 年後半の合併に向けての手続きが進行中である

出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

図表Ⅱ-12-③ Pearson 事業別売上高推移



出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

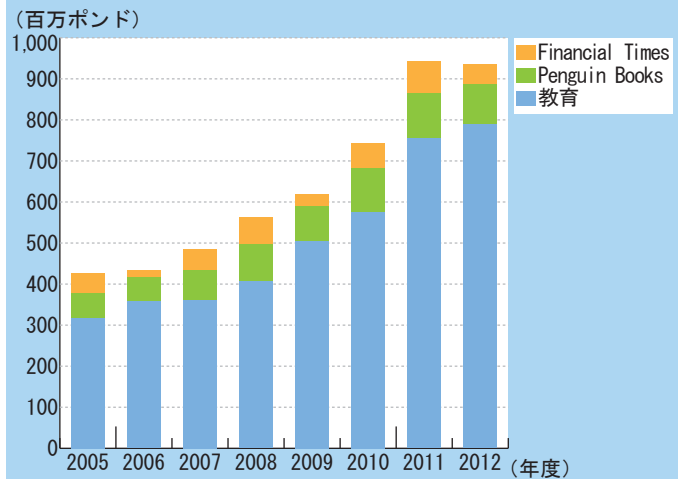
2003 年に英国政府が認可する最大の資格付与団体である Edexcel を傘下に置き、資格試験分野においてさらに業容を拡大した (図表Ⅱ-12-①)。

現在、Pearson 全体の売り上げに占める教育事業の割合は 75%、売上高は教育事業のみで 46.2 億ポンドと世界有数の規模を誇る教育企業となっている。そのほか、Financial Times (新聞) 事業、Penguin Books (出版) 事業を行っているが、3 事業の営業利益率は、教育 17%、Financial Times 11%、Penguin Books 9%と、教育事業での営業利益率が高くなっている (図表Ⅱ-12-②、③、④)。また、2012 年度の地域別売上構成比を見ると、北米 59%、欧州 22%、アジア 13%と北米の占める割合が大きくなっているが、同社は 2012 年のアニュアルレポートにおいて、今後は増加する新興国の中間層をターゲットとしたビジネスを強化するとの方針を打ち出している。

(2) Educational Testing Service (ETS) (米国)

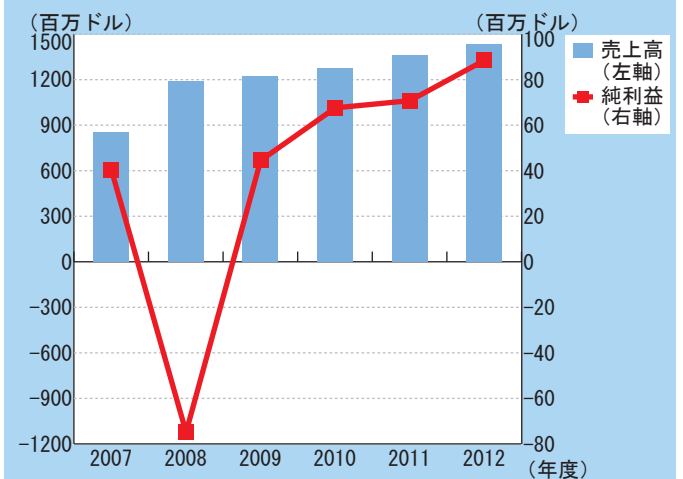
1947 年に米国で設立された世界最大規模の非営利試験機関で、試験の開発、提供、試験結果の評価を行うほか、教育分野における幅広い調査研究を行っている。TOEFL、SAT、GRE、TOEIC や、2001 年から実施されている初等～中等教育向け試験を含む約 200 のテストプログラムを開発している。設立当初は米国国内のみでの試験実施であったが、現在は世界 180 カ国で年間 6,000

図表Ⅱ-12-④ Pearson 事業別営業利益推移



出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

図表Ⅱ-13-① ETS の売上高／純利益推移



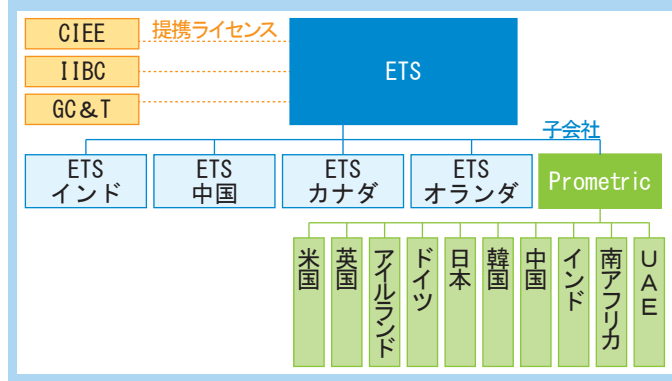
出所：Bloomberg

万回以上実施され、年間 2,400 万人が受験している。

ETS の 2012 年度の売上高は 14.3 億ドル、売上高純利益率は 6.2% (図表Ⅱ-13-①)、海外売上高の比率は約 3 割 (2010 年) となっている。同社の開発した試験は、国ごとに異なる運営体制で実施されている。オランダ、カナダ、中国、インドでは、直接事業会社を設立して運営されているが、その他の諸国では、現地のパートナーとライセンス契約を締結し、提携先から受講料収入に応じたロイヤルティー収入を得ている。例えば日本では、TOEFL については世界約 280 の教育機関をメンバー校とする国際教育交換協議会 (CIEE、本部は米国) の日本事務局が、1981 年以降 ETS の委託を受けて試験運営を行っている。加えて TOEFL の中高生版である TOEFL Junior については 2011 年に公文が ETS と連携し、新会社 Global Communication & Testing (GC & T) を設立 (公文 100% 出資)、試験運営を開始している。また TOEIC については、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC) と提携し、試験を実施している。

また、2007 年に Thomson Corporation から世界各地で

図表Ⅱ-13-② ETS の概要



図表Ⅱ-13-③ ETS の海外事業会社

オランダ	Educational Testing Service(ETS) Global B.V.
カナダ	Educational Testing Service Canada Inc.
中国	ETS Assessments(Beijing)Ltd.
インド	ETS Educational Services(India) Private Ltd.
アイルランド	Ireland Test Center Delivery Ltd.
オーストラリア	Australia Test Centre Pty Ltd.
ドイツ	The Netherlands Test Center Holding B.V.
米国	Prometric Holdings Inc.
日本	Prometric Japan Company Ltd.
英国	Prometric Ltd.
アイルランド	Prometric Ireland Ltd.
韓国	Prometric Korea Ltd.
南アフリカ	Prometric(Pty)Ltd.
インド	Prometric Testing Service Private Ltd.
中国	Prometric Technology(Beijing)co.Ltd.
ドイツ	Prometric GMBH
UAE	Prometric FZ.LLC

出所：米内国蔵入庁への提出資料「FORM990」をもとに三井物産戦略研究所作成

試験配信サービスおよびコンサルティングを行うPrometricを取得した（図表Ⅱ-13-②、③）。Prometricは、IT、金融、国家資格など職能教育に特化した試験関連サービスを提供しており、160カ国1万カ所以上の試験会場を通じて試験を配信するとともに、ウェブを通して直接受験者に試験を配信している。

(3) McGraw-Hill Education(旧 McGraw-Hill、米国)

1909年に元教師のMcGraw氏と出版編集者のHill氏が出版社McGraw-Hill Bookを設立、種々の専門性の高い出版社を取り込むなか、1952年に教育出版企業を買収し、教材提供事業を開始した。さらに1965年にCalifornia Test Bureau(CTB)を傘下に置き試験事業を開始した。CTBは現在も全米のほか、多くの国で利用されている。また、1989年に教材をおのおののカリキュラムに沿ってカスタマイズするシステム「PRIMIS」を開発し、ITを活用した学校/教員支援事業を開始している。近年はさらに、デジタル教材とサービスを強化しており、高等教育向けオンラインラーニング・評価システム「CONNECT」は、世界約300万人の学生や教授に利用されている。また、K12(初等教育就学前の1年から12年生)向けのラーニング・システムは、全米1万3,000、世界80以上の学校に利用されている。

多くの国で利用されているMcGraw-Hillの教材や試験、ラーニング・システムであるが、新興国へも積極的に進出している。特にインドへの進出が早く1970年にインドTata Groupと共同で出版社を設立し、近年では2010年に同グループと職能教育分野での提携を行うなど領域を拡大している。また中国市場にも注力しており、現地資本のAmbow Educationと提携し同国の教育分野へ参入、2010年にオンライン能力測定プラットフォームを開設した

ほか、New Oriental Education & Technology Groupと提携し、2012年には英語教育システムの提供を開始した。

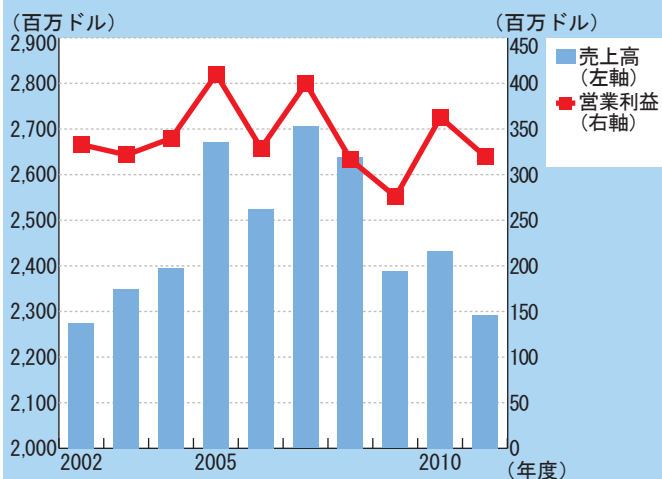
なお、McGraw-Hill Educationは、McGraw-Hill Companies(現McGraw-Hill Financial)の教育事業部門として、McGraw-Hill Companiesの売上高の約4割を占めていたが、同事業部は2012年に米投資ファンド、Apollo Global Managementへ売却され、現在同社の傘下にある。

(4) Klett Group(ドイツ)

19世紀半ばにドイツで創業された出版印刷会社Koenigliche Hofbuchdruckerei zu Gutenbergを起源とし、1897年に同社を実業家Ernst Klett氏が買収、同氏の息子であるFritz Klett氏が1928年に同社の名称をErnst Klettとした。その2年後に同社の教育出版物の学校への提供が開始され、さらに辞書「PONS」事業の開始や他の教育関連出版企業を買収などにより、教育分野に強みを持つ企業となった。現在では、スイス、オーストリアをはじめ東欧諸国など14カ国58社を傘下に置くドイツ最大規模の教育関連企業となっている。2012年の売上高は4.47億ユーロ(図表Ⅱ-15-①)。中でも教育出版は、同社の売上高の5割を占めており(図表Ⅱ-15-②)、学校向け教科書である「Klett」や、辞書で高シェアの上述「PONS」を展開している。

教育出版に次ぐ事業領域である社会人教育事業では、2005年にヘルスケア経済専門学校APOLLON Hochschuleをブレーメンに設立した後、2009年にハイデルベルクのマネジメント系専門学校FORUM Institut für Managementを買収したことで業容を拡大している。同事業はKlett Groupの売り上げの3割を占め、ドイツを中心として、上述の学校を展開するほか、国内外で約400のコースを提供する通信教育を展開しており、学習者数

図表Ⅱ-14 McGraw-Hill Education売上高／営業利益推移



出所：アニュアルレポートをもとに三井物産戦略研究所作成

は毎年 18 万人に上っている。

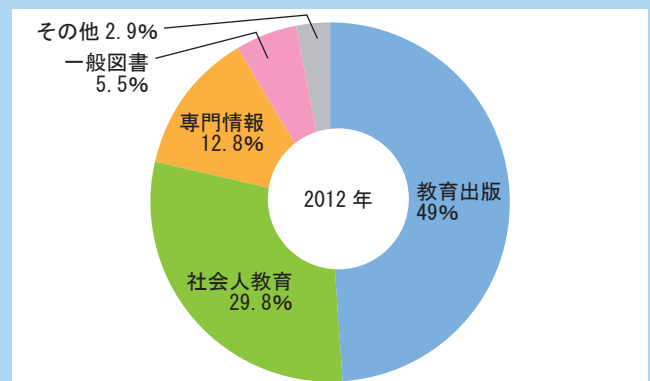
その他、初等・中等学校やインターナショナルスクールをドイツ国内、およびオーストリアで展開するほか、2012 年 9 月にベルリンの EURASIA Institute と提携、ド

図表Ⅱ-15-① Klett Group 概要

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
売上高 (百万ユーロ)	425.6	438.9	465.7	465.3	457.1	446.9
企業数	71	60	59	59	59	58
拠点国数	16	18	16	17	17	14
従業員 (人)	2,708	2,879	2,796	2,742	2,763	2,845

出所：会社案内をもとに三井物産戦略研究所作成

図表Ⅱ-15-② Klett Group 事業別売上高構成比



出所：会社案内をもとに三井物産戦略研究所作成

イツの大学に入学するための準備期間における外国人学生の能力育成を行う事業を展開している。

おわりに

世界の教育市場は、新興国をはじめ、経済成長が鈍化した先進国でも成長しており、詳しく見ると、高等教育や就学前教育への就学率が高まっていた。そして教育市場は、各国の学校制度や労働環境と密接な関係にあり、極めて地域色の強い領域であるが、主要国の学校制度は大きく分けて米国型、英国型、大陸欧州型、東アジア型の 4 つに区分することができた。そこでサービスを提供している教育産業は、就職前に必要なスキルを身に付けることが強く求められて営利大学が発展した米国や、高等教育への入学試験が激しい競争を生み出し、補助学習を施す企業が発展した日本、韓国など、地域の特性に根付いて発展してきている。

しかし、近年では英語やビジネススキルの習得は世界で共通のニーズとなっており、それらを標準化した教育カリキュラムや資格試験などが米国を中心に生み出され、世界的に取り入れられている。主要な教育関連企業を見ても、海外へ進出している企業の多くは、教材や試験などのコンテンツに強みを持っている。さらにこのコンテンツの領域の拡大を牽引するのが IT 化の潮流である。主要企業は、IT 関連に強みを持つ企業を取り込むなどして海外へ事業展開している。

労働市場での価値を高めるために、より高い学歴や学位を求める傾向や、より時代の変化に即したスキルを身

に付ける動きが世界的に高まっている。また幼児期からの教育が、後に続く学習の基盤を整える上で重要であるという認識が広まり、就学前の段階からの教育ニーズも高まっている。社会や個人の教育に対する要請に加え、学習方法が多様化しているなか、教育の領域における産業の発展、さらにはそのグローバル化の可能性は一段と高まっていると考えられる。